



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

平成23年9月2日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用統計課

課長 南 和男

課長補佐 上園 敬一

労働経済第一係

(代表電話)03(5253)1111(内線7622)

(直通電話)03(3595)3145

労働経済動向調査(平成23年8月) 結果の概況

目 次

I 調査の概要	1 頁
II 主な用語の説明	1 頁
III 利用上の注意	2 頁
IV 結果の概要	3 頁
1 生産・売上額等の増減理由	3 頁
2 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用判断D. I.	4 頁
3 労働者の過不足状況	5 頁
4 雇用調整等	6 頁
5 中途採用	6 頁
6 既卒者の募集採用	7 頁
7 新規学卒者採用枠での募集時期	8 頁
V 統計図表	9 頁
VI 付属統計表	15 頁

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、景気の動向、労働力需給の変化等が雇用、労働時間、賃金等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月、11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の対象期日及び実施期間

8月調査は平成23年8月1日現在の状況について、平成23年8月1日～8月5日に実施した。

3 調査の対象

日本標準産業分類(平成19年11月改定)の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)に属する事業所規模30人以上の全国の民営事業所5,835事業所を調査の対象とした(回答事業所数3,177、回答率54.4%)。

4 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、労働者の過不足感に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、既卒者の募集採用等に関する事項。

5 調査の方法

通信調査方式(調査票(紙)による報告方式(郵送)またはインターネットを利用したオンライン報告方式)により実施した。

II 主な用語の説明

1 労働者

- ① 正社員等……… 雇用期間を定めないで雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。なお、下記の派遣労働者は含まない。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ② 臨時……… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、1か月未満の雇用契約の者及びパートタイムは除く。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ③ パートタイム……… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
(注)平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ④ 派遣労働者……… 労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 「D.I.」とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)をいう。

3 「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」及び「雇用判断D.I.」とは、前期と比べて増加と回答した事業所の割合から減少と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

4 「労働者過不足判断D.I.」とは、不足と回答した事業所の割合から過剰と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

Ⅲ 利用上の注意

- 1 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年2月調査から新産業分類に基づき表章している。さらに平成21年2月調査から「医療、福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 2 この調査で「サービス業」とは、「サービス業(他に分類されないもの)」を指している。
- 3 この調査では、労働者の職種について、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。
日本標準職業分類の設定(平成21年12月)にともない、平成23年2月調査から職種の見直しを行った。
 - ① 「輸送・機械運転」を新設し、「運輸・通信」は廃止した。
 - ② 「事務」、「技能工」、「単純工」については、内容の変更を行ったため、旧分類と接続しない。
〔なお、旧分類と新分類に共通する職種があるため、付属統計表3-2には注意書きを付し、平成22年11月以前の数値を記載した。〕
- 4 表11～表14は、該当集計項目に回答していない事業所も含む回答事業所すべてについて集計した結果であり、その他の表やグラフは、該当集計項目に回答していない事業所を除いて集計したものである。
- 5 判断D.I.(Ⅱ 主な用語の説明 3参照)の季節調整は、センサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトによる。
- 6 統計表中の「0」は単位未満の割合を示し、「-」は調査客体がないものを示す。
- 7 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査対象として選ばれやすくなっている(確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりもこうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 8 用語の「正社員等」及び「臨時」の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 9 調査の結果は、厚生労働省のホームページに掲載されている。
アドレス(http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)
「各種統計調査結果」→「最近公表の統計資料」→「月報で公表・提供しているもの」→「労働経済動向調査(平成23年8月)結果の概況」

IV 結果の概要

1 生産・売上額等の増減理由

製造業の生産・売上額等の対前期増減についてみると、平成23年4～6月期実績が、「増加」した事業所の割合は28%、「ほぼ同じ」27%、「減少」は45%となった。増加の理由では、「主として季節的要因による」が最も多く36%、減少の理由では「震災の影響、電力供給の制約」が最も多く57%となった。

平成23年7～9月期実績見込みについては、「増加」する事業所の割合は40%、「ほぼ同じ」38%、「減少」21%となった。

平成23年10～12月期見込みについては、「増加」する事業所の割合は37%、「ほぼ同じ」47%、「減少」16%となった。

減少の理由をみると、「震災の影響、電力供給の制約」とする割合は、平成23年4～6月期実績、平成23年7～9月期実績見込み、平成23年10～12月期見込みと期ごとに低下する見通しとなった。(表1)

表1 生産・売上額等の増減理由別事業所割合

産 業	計	増加						ほぼ同じ	減少						
		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	震災の影響、電力供給の制約	小計		主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	震災の影響、電力供給の制約			
													(%)		
平成23年4～6月期実績															
調査産業計	100	28	(100)	(48)	(17)	(14)	(22)	29	42	(100)	(21)	(17)	(17)	(45)	
製造業	100	28	(100)	(36)	(18)	(24)	(22)	27	45	(100)	(14)	(14)	(15)	(57)	
卸売業, 小売業	100	39	(100)	(52)	(14)	(7)	(26)	27	35	(100)	(31)	(13)	(13)	(43)	
医療, 福祉	100	28	(100)	(73)	(10)	(10)	(7)	54	18	(100)	(39)	(16)	(19)	(26)	
サービス業	100	23	(100)	(50)	(14)	(17)	(19)	36	41	(100)	(11)	(24)	(35)	(30)	
平成23年7～9月期実績見込															
調査産業計	100	33	(100)	(45)	(19)	(17)	(19)	46	21	(100)	(35)	(21)	(24)	(21)	
製造業	100	40	(100)	(24)	(18)	(29)	(29)	38	21	(100)	(30)	(23)	(23)	(24)	
卸売業, 小売業	100	34	(100)	(67)	(17)	(4)	(12)	44	21	(100)	(56)	(16)	(18)	(11)	
医療, 福祉	100	23	(100)	(72)	(14)	(6)	(8)	67	10	(100)	(50)	(19)	(31)	(-)	
サービス業	100	17	(100)	(60)	(13)	(20)	(7)	64	19	(100)	(29)	(24)	(29)	(18)	
平成23年10～12月期見込															
調査産業計	100	32	(100)	(55)	(20)	(16)	(9)	50	18	(100)	(46)	(16)	(26)	(12)	
製造業	100	37	(100)	(39)	(20)	(26)	(15)	47	16	(100)	(46)	(16)	(28)	(10)	
卸売業, 小売業	100	38	(100)	(76)	(14)	(6)	(3)	44	19	(100)	(55)	(15)	(21)	(9)	
医療, 福祉	100	12	(100)	(59)	(24)	(12)	(6)	79	9	(100)	(73)	(7)	(13)	(7)	
サービス業	100	20	(100)	(53)	(22)	(25)	(-)	64	16	(100)	(31)	(21)	(38)	(10)	

注: 「震災の影響、電力供給の制約」は平成23年8月調査から調査を開始した。

2 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用判断D.I.

(1) 生産・売上額等<<製造業、卸売業、小売業で実績見込みがプラスに転じる>>

生産・売上額等判断D.I.は、23年7～9月期実績見込みでは、製造業で4ポイント、卸売業、小売業で1ポイントとプラスに転じたが、サービス業はマイナス16ポイントと引き続きマイナスとなった(表2、第1図)。

表2 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(ポイント)

時期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
22年 7～9月	0	△ 1	6	△ 10	△ 4	△ 2	12	3	15	△ 13	△ 21	△ 9
10～12	△ 11	△ 16	△ 3	△ 5	△ 6	15	5	1	2	△ 14	△ 21	△ 10
23年 1～3	△ 6	8	△ 2	△ 7	△ 4	0	△ 9	△ 15	△ 30	△ 7	△ 15	△ 12
4～6	1	△ 22	△ 17	4	△ 26	0	17	10	10	2	△ 16	△ 8
7～9	△ 2	4		△ 12	1		14	13		△ 12	△ 16	
10～12	8			1			3			△ 7		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(2) 所定外労働時間<<製造業で実績見込みはプラスに転じる>>

所定外労働時間判断D.I.は、23年7～9月期実績見込みでは、製造業で1ポイントとプラスに転じたが、卸売業、小売業でマイナス6ポイント、サービス業でマイナス11ポイントと引き続きマイナスとなった(表3、第2図)。

表3 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)

(ポイント)

時期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
22年 7～9月	△ 4	△ 7	9	△ 15	△ 11	3	△ 1	2	5	△ 15	△ 12	△ 3
10～12	△ 12	△ 18	△ 1	△ 11	△ 7	7	△ 1	△ 1	8	△ 9	△ 12	△ 3
23年 1～3	△ 10	6	△ 2	△ 5	△ 6	4	△ 4	△ 12	△ 6	1	△ 7	△ 9
4～6	△ 4	△ 12	△ 4	△ 3	△ 14	6	12	2	4	1	△ 16	△ 10
7～9	△ 1	1		△ 8	△ 6		△ 2	△ 7		△ 8	△ 11	
10～12	4			△ 4			5			△ 2		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(3) 正社員等雇用<<製造業とサービス業で実績見込みはプラスに転じる>>

正社員等雇用判断D.I.は、23年7～9月期実績見込みでは、製造業で6ポイント、サービス業でプラス2ポイントとプラスに転じたが、卸売業、小売業でマイナス1ポイントと引き続きマイナスとなった(表4、第3図)。

表4 正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)

(ポイント)

時期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
22年 7～9月	2	3	△ 4	△ 4	△ 6	△ 3	6	11	1	0	△ 3	△ 6
10～12	1	2	△ 2	△ 3	△ 4	△ 6	8	6	1	△ 2	△ 3	△ 2
23年 1～3	0	5	△ 2	△ 2	△ 2	△ 7	0	△ 3	△ 6	△ 3	△ 1	△ 3
4～6	0	0	△ 8	△ 4	△ 5	△ 9	20	22	16	△ 1	△ 6	△ 14
7～9	3	6		△ 3	△ 1		2	7		2	2	
10～12	3			0			△ 1			4		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

- (4) パートタイム雇用<<製造業、卸売業、小売業で実績見込みがマイナスに転じる>>
 パートタイム雇用雇用判断D.I.は、23年7～9月期実績見込みでは、製造業でマイナス4ポイント、卸売業、小売業でマイナス1ポイントとマイナスに転じ、サービス業ではマイナス4ポイントと引き続きマイナスとなった(表5、第4図)。

表5 パートタイム雇用判断D.I. (季節調整値)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
22年 7～9月	△ 4	△ 4	△ 3	△ 7	△ 8	△ 10	9	10	5	△ 4	△ 8	△ 10
10～12	△ 5	△ 5	△ 3	△ 6	△ 2	△ 10	9	10	△ 4	△ 3	△ 6	△ 5
23年 1～3	△ 4	2	△ 2	△ 2	△ 1	△ 4	6	6	△ 2	△ 3	△ 6	△ 6
4～6	△ 1	0	0	0	0	1	10	14	10	△ 3	△ 4	△ 10
7～9	△ 2	△ 4		△ 5	△ 1		9	10		△ 5	△ 4	
10～12	△ 1			1			8			△ 6		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

3 労働者の過不足状況

- (1) 正社員等労働者<<不足>>

23年8月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で7ポイントと不足となった(表6、第5図)。

表6 正社員等労働者の過不足状況判断

産 業	23年2月調査			23年5月調査			23年8月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	16	10	6	13	13	0	16	9	7
建 設 業	12	13	△ 1	11	18	△ 7	21	12	9
製 造 業	16	12	4	13	16	△ 3	15	12	3
情 報 通 信 業	21	12	9	14	12	2	15	10	5
運 輸 業 , 郵 便 業	26	8	18	25	9	16	28	8	20
卸 売 業 , 小 売 業	12	9	3	10	12	△ 2	10	8	2
金 融 業 , 保 険 業	17	3	14	17	1	16	11	3	8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18	8	10	10	14	△ 4	13	11	2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20	17	3	17	19	△ 2	20	12	8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	21	4	17	13	16	△ 3	24	8	16
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	9	9	0	9	12	△ 3	13	5	8
医 療 , 福 祉 業	29	11	18	25	8	17	24	4	20
サ ー ビ ス 業	12	12	0	9	6	3	12	8	4

- (2) パートタイム労働者<<不足>>

23年8月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で10ポイントと8期連続して不足となった(表7、第5図)。

表7 パートタイム労働者の過不足状況判断

産 業	23年2月調査			23年5月調査			23年8月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	15	6	9	15	7	8	15	5	10
建 設 業	5	3	2	4	5	△ 1	1	5	△ 4
製 造 業	9	7	2	8	10	△ 2	9	6	3
情 報 通 信 業	5	3	2	3	2	1	3	3	0
運 輸 業 , 郵 便 業	21	5	16	16	7	9	19	7	12
卸 売 業 , 小 売 業	23	6	17	24	5	19	21	5	16
金 融 業 , 保 険 業	4	4	0	4	5	△ 1	4	3	1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	6	6	0	11	3	8	11	5	6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5	14	△ 9	5	17	△ 12	3	6	△ 3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	38	7	31	37	16	21	32	5	27
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	20	4	16	21	7	14	23	4	19
医 療 , 福 祉 業	41	5	36	41	3	38	41	1	40
サ ー ビ ス 業	15	3	12	10	2	8	15	2	13

4 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(23年4～6月期実績)は、調査産業計で39%となった(表8、第6図)。

表8 雇用調整の実施事業所割合

産 業	(%)			
	23年 1～3 月期実績	23年 4～6 月期実績	23年 7～9 月期予定	23年 10～12 月期予定
調 査 産 業 計	37 (44)	39 (40)	36 (36)	27 (31)
建 設 業	32 (33)	31 (31)	30 (28)	22 (24)
製 造 業	45 (54)	48 (47)	44 (43)	31 (39)
情 報 通 信 業	37 (40)	37 (40)	36 (42)	29 (33)
運 輸 業 , 郵 便 業	26 (29)	28 (31)	27 (28)	18 (24)
卸 売 業 , 小 売 業	30 (44)	36 (39)	34 (36)	28 (31)
金 融 業 , 保 険 業	25 (28)	25 (31)	30 (30)	21 (24)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	31 (32)	31 (36)	32 (31)	23 (26)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	35 (43)	33 (44)	33 (35)	23 (29)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	45 (35)	43 (33)	33 (29)	30 (27)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	31 (29)	37 (25)	29 (22)	26 (22)
医 療 , 福 祉	23 (24)	25 (24)	23 (22)	21 (20)
サ ー ビ ス 業	35 (40)	36 (42)	35 (30)	26 (26)

注：()は前年同期の数値である。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法は、調査産業計では、残業規制(20%)の割合が最も多くなった(表9)。

表9 雇用調整等の方法別実施事業所割合
(23年4～6月期実績)

産 業	雇用調整の方法								その他の調整方法			
	残業 規制	休日 の振替、夏期休 暇等の休日・休暇の 増加	臨時、パート タイム労働 者の再契約 停止・解雇	中途採 用の削 減・停 止	配置 転換	出 向	一時休 業(一 時帰 休)	希望退職 者の募 集、解雇	操業時間・ 日数の短 縮	賃金等 労働費 用の削 減	下請・外 注の削減	派遣労働 者の削減
調 査 産 業 計	20	11	3	5	12	5	7	1	7	5	4	5
建 設 業	12	12	3	3	10	4	3	3	4	5	5	1
製 造 業	25	18	3	6	12	7	14	1	12	5	5	8
情 報 通 信 業	14	6	1	5	13	10	7	2	2	2	4	6
運 輸 業 , 郵 便 業	14	9	1	3	11	5	3	1	5	4	2	1
卸 売 業 , 小 売 業	19	5	3	5	14	3	1	1	4	4	3	3
金 融 業 , 保 険 業	9	4	1	4	14	9	-	2	1	2	-	4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	14	7	4	5	17	6	2	-	2	-	-	3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	15	6	3	5	10	7	6	1	3	5	7	4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	30	13	7	9	13	3	5	1	8	13	6	5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	22	6	2	2	10	2	2	-	8	7	2	-
医 療 , 福 祉	14	7	1	-	10	1	1	2	3	2	1	1
サ ー ビ ス 業	15	9	7	3	13	3	3	2	7	8	5	3
平成23年1～3月期実績(調査産業計)	19	10	3	5	11	4	6	2	9	4	3	5

5 中途採用

「中途採用あり」とした事業所の割合(23年4～6月期実績)は、調査産業計で49%となった(表10、第7図)。

表10 中途採用の実施事業所割合

産 業	(%)			
	23年 1～3 月期実績	23年 4～6 月期実績	23年 7～9 月期予定	23年 10～12 月期予定
調 査 産 業 計	48 (46)	49 (48)	39 (36)	24 (23)
建 設 業	32 (32)	36 (33)	28 (28)	14 (14)
製 造 業	43 (40)	44 (45)	37 (34)	18 (16)
情 報 通 信 業	44 (37)	45 (42)	39 (38)	26 (25)
運 輸 業 , 郵 便 業	51 (52)	50 (51)	45 (40)	33 (28)
卸 売 業 , 小 売 業	50 (45)	52 (49)	35 (32)	23 (25)
金 融 業 , 保 険 業	41 (37)	40 (46)	30 (34)	22 (25)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	52 (47)	54 (54)	42 (40)	23 (21)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	42 (38)	51 (46)	45 (39)	23 (20)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	68 (67)	59 (64)	47 (47)	36 (38)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	53 (56)	54 (60)	38 (30)	24 (20)
医 療 , 福 祉	75 (75)	76 (79)	68 (65)	46 (53)
サ ー ビ ス 業	57 (61)	65 (53)	53 (44)	37 (33)

注：()は前年同期の数値である。

(以下は今回の特別項目となります。)

6 既卒者の募集採用

(1) 既卒者の応募受付状況

過去1年間(平成22年8月～平成23年7月まで)に、正社員を募集する際の既卒者の応募受付状況をみると、「応募可能だった」とする事業所割合は、調査産業計で新規学卒者採用枠が27%、中途採用者採用枠が36%となった。

既卒者に対して「正社員の募集がなかった」事業所割合は、新規学卒者採用枠が26%、中途採用者採用枠が29%となった。(表11、第8図)

表11 過去1年間の既卒者の応募受付状況別事業所割合

(%)

応募区分、産業・企業規模	計	既卒者が「応募可能だった」			応募不可だった	正社員の募集がなかった	本社等でしか回答できない	無回答
		採用にいたった	採用にいたらなかった					
調査産業計	100	27 (100)	(56)	(44)	19	26	20	8
1,000人以上	100	25 (100)	(58)	(42)	19	15	37	5
300～999人	100	29 (100)	(56)	(44)	22	27	18	4
100～299人	100	32 (100)	(54)	(46)	23	30	9	5
30～99人	100	26 (100)	(55)	(45)	14	39	4	17
建設業	100	31 (100)	(60)	(40)	20	25	18	6
製造業	100	27 (100)	(57)	(43)	24	25	17	6
情報通信業	100	46 (100)	(48)	(52)	27	16	10	2
運輸業、郵便業	100	27 (100)	(46)	(54)	16	21	23	13
卸売業、小売業	100	23 (100)	(61)	(39)	16	24	28	8
金融業、保険業	100	31 (100)	(47)	(53)	13	11	39	5
不動産業、物品賃貸業	100	27 (100)	(49)	(51)	19	33	12	10
学術研究、専門・技術サービス業	100	39 (100)	(54)	(46)	23	26	9	4
宿泊業、飲食サービス業	100	37 (100)	(71)	(29)	11	30	13	10
生活関連サービス業、娯楽業	100	27 (100)	(55)	(45)	23	31	11	8
医療、福祉	100	38 (100)	(65)	(35)	12	25	15	12
サービス業	100	16 (100)	(48)	(52)	13	42	19	9
平成22年8月調査(調査産業計)	100	25 (100)	(60)	(40)	22	27	18	9
調査産業計	100	36 (100)	(71)	(29)	10	29	18	7
1,000人以上	100	29 (100)	(74)	(26)	8	24	33	6
300～999人	100	34 (100)	(72)	(28)	10	33	17	5
100～299人	100	44 (100)	(66)	(34)	14	29	9	5
30～99人	100	41 (100)	(71)	(29)	8	33	5	12
建設業	100	33 (100)	(68)	(32)	13	30	18	6
製造業	100	38 (100)	(73)	(27)	13	30	14	6
情報通信業	100	42 (100)	(70)	(30)	11	29	10	8
運輸業、郵便業	100	46 (100)	(72)	(28)	6	19	20	9
卸売業、小売業	100	25 (100)	(61)	(39)	8	28	29	9
金融業、保険業	100	34 (100)	(57)	(43)	4	16	39	5
不動産業、物品賃貸業	100	39 (100)	(72)	(28)	8	36	10	7
学術研究、専門・技術サービス業	100	50 (100)	(64)	(36)	10	26	9	6
宿泊業、飲食サービス業	100	38 (100)	(70)	(30)	5	31	13	13
生活関連サービス業、娯楽業	100	40 (100)	(77)	(23)	9	33	11	8
医療、福祉	100	56 (100)	(79)	(21)	6	20	11	8
サービス業	100	32 (100)	(77)	(23)	6	39	18	5
平成22年8月調査(調査産業計)	100	33 (100)	(75)	(25)	10	32	16	9

注: 1) 「正社員」とは事業所で正社員とする者をいう。

2) 「既卒者」とは、学校卒業後すぐに就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。

3) 「新規学卒者採用枠」とは、新規学卒者として採用する場合をいい、それ以外は「中途採用者採用枠」とした。

(2) 応募を受け付けた既卒者の年齢

新規学卒者採用枠に応募可能だった既卒者の応募年齢をみると、「上限がある」事業所割合は、調査産業計で51%、このうち上限年齢を「24歳以下」とする割合が54%となった(表12)。

表12 新規学卒者採用枠に応募可能な既卒者の応募年齢の上限設定の有無別事業所割合

(%)

産業・企業規模	計	応募年齢に上限がある	上限年齢			年齢に上限を設けていない	無回答
			24歳以下	25～29歳	30～34歳		
調査産業計	[27] 100	51 (100)	(54)	(34)	(12)	42	8
1,000人以上	[25] 100	40 (100)	(40)	(52)	(8)	53	7
300～999人	[29] 100	53 (100)	(67)	(26)	(7)	39	9
100～299人	[32] 100	57 (100)	(55)	(32)	(13)	32	10
30～99人	[26] 100	58 (100)	(58)	(23)	(18)	38	4
建設業	[31] 100	63 (100)	(61)	(30)	(9)	29	8
製造業	[27] 100	47 (100)	(58)	(30)	(12)	43	11
情報通信業	[46] 100	58 (100)	(38)	(54)	(8)	38	4
運輸業、郵便業	[27] 100	45 (100)	(53)	(20)	(27)	46	9
卸売業、小売業	[23] 100	54 (100)	(58)	(37)	(5)	39	7
金融業、保険業	[31] 100	26 (100)	(27)	(73)	(-)	72	2
不動産業、物品賃貸業	[27] 100	57 (100)	(38)	(45)	(17)	35	8
学術研究、専門・技術サービス業	[39] 100	53 (100)	(36)	(51)	(13)	45	2
宿泊業、飲食サービス業	[37] 100	45 (100)	(60)	(24)	(16)	49	5
生活関連サービス業、娯楽業	[27] 100	57 (100)	(63)	(26)	(11)	38	4
医療、福祉	[38] 100	35 (100)	(58)	(12)	(31)	61	4
サービス業	[16] 100	71 (100)	(50)	(36)	(14)	26	3
平成22年8月調査(調査産業計)	[25] 100	50 (100)	(56)	(32)	(12)	40	10

注: []は、新規学卒者採用枠に既卒者が「応募可能だった」事業所割合である。

(3) 応募時における既卒者の卒業後の経過期間の上限

新規学卒者採用枠に応募可能だった既卒者の卒業後の経過期間の上限をみると、「上限がある」事業所割合は、調査産業計で42%、このうち、上限期間を「2年～3年以内」とする割合が39%となった(表13)。

表13 新規学卒者採用枠に応募可能な既卒者の卒業後の経過期間の上限設定の有無別事業所割合

産業・企業規模	計	卒業後の経過期間に上限がある	上限期間				卒業後の経過期間に上限はない	無回答
			～1年以内	1年～2年以内	2年～3年以内	3年～		
調査産業計	[27] 100	42 (100)	(31)	(26)	(39)	(4)	50	8
1,000人以上	[25] 100	43 (100)	(27)	(19)	(51)	(3)	49	8
300～999人	[29] 100	43 (100)	(41)	(26)	(26)	(6)	49	8
100～299人	[32] 100	44 (100)	(30)	(28)	(38)	(5)	44	12
30～99人	[26] 100	37 (100)	(28)	(38)	(32)	(2)	59	4
建設業	[31] 100	38 (100)	(21)	(36)	(32)	(11)	48	14
製造業	[27] 100	46 (100)	(34)	(24)	(41)	(1)	45	9
情報通信業	[46] 100	49 (100)	(23)	(32)	(39)	(7)	47	4
運輸業, 郵便業	[27] 100	27 (100)	(39)	(28)	(33)	(-)	63	10
卸売業, 小売業	[23] 100	40 (100)	(36)	(21)	(39)	(5)	53	7
金融業, 保険業	[31] 100	56 (100)	(6)	(6)	(84)	(3)	39	5
不動産業, 物品賃貸業	[27] 100	65 (100)	(27)	(30)	(39)	(3)	25	10
学術研究, 専門・技術サービス業	[39] 100	38 (100)	(21)	(53)	(26)	(-)	53	9
宿泊業, 飲食サービス業	[37] 100	31 (100)	(41)	(29)	(24)	(6)	62	7
生活関連サービス業, 娯楽業	[27] 100	34 (100)	(44)	(25)	(25)	(6)	60	6
医療, 福祉	[38] 100	21 (100)	(25)	(19)	(56)	(-)	73	5
サービス業	[16] 100	58 (100)	(22)	(33)	(28)	(17)	39	3
平成22年8月調査(調査産業計)	[25] 100	30 (100)	(50)	(31)	(12)	(7)	59	11

注: [] は、新規学卒者採用枠に既卒者が「応募可能だった」事業所割合である。

7 新規学卒者採用枠での募集時期

過去1年間(平成22年8月から平成23年7月まで)に、新規学卒者採用枠で正社員を「募集した」事業所割合は、調査産業計で43%となった。

また、募集した事業所について、その募集時期をみると、調査産業計では「春季の一括採用のみ」とする割合が74%となっており、次いで「年間を通して随時」18%、「春季と秋季」8%の順となった。(表14)

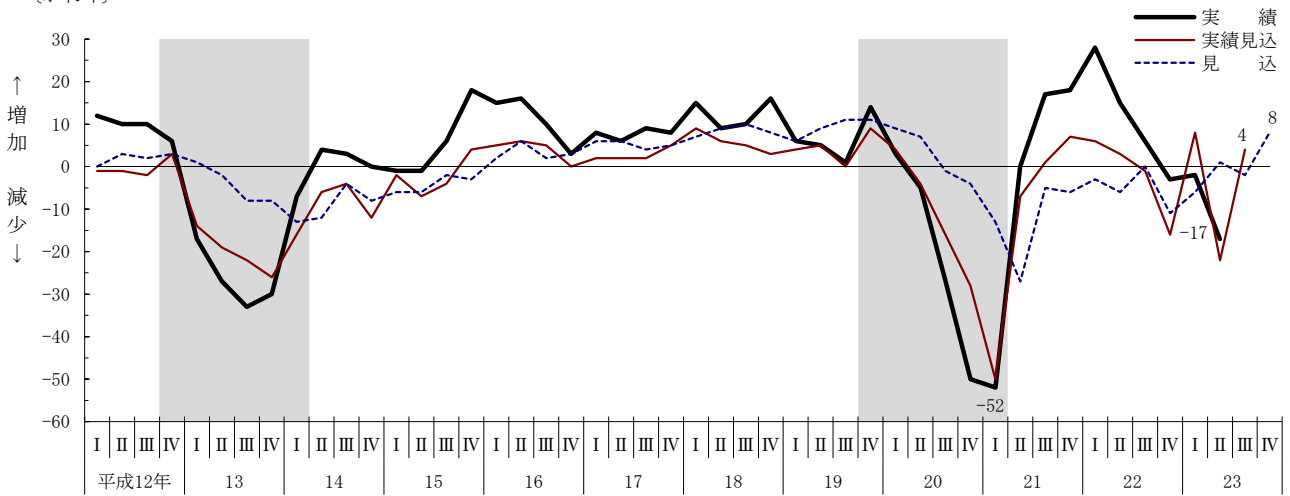
表14 過去1年間における新規学卒者採用枠での正社員の募集状況別事業所割合

産業・企業規模	計	募集した	募集時期			募集しなかった	本社等でしか回答できない	無回答
			春季の一括採用のみ	春季と秋季	年間を通して随時			
調査産業計	100	43 (100)	(74)	(8)	(18)	34	19	5
1,000人以上	100	45 (100)	(79)	(11)	(10)	16	34	5
300～999人	100	51 (100)	(81)	(8)	(11)	29	19	1
100～299人	100	46 (100)	(71)	(5)	(23)	42	9	3
30～99人	100	29 (100)	(54)	(8)	(38)	58	4	9
建設業	100	49 (100)	(79)	(5)	(16)	32	15	4
製造業	100	50 (100)	(83)	(6)	(11)	32	15	3
情報通信業	100	69 (100)	(82)	(9)	(10)	20	9	2
運輸業, 郵便業	100	30 (100)	(52)	(15)	(33)	38	24	8
卸売業, 小売業	100	36 (100)	(68)	(14)	(18)	28	28	7
金融業, 保険業	100	43 (100)	(64)	(19)	(17)	11	42	5
不動産業, 物品賃貸業	100	44 (100)	(71)	(11)	(18)	40	11	5
学術研究, 専門・技術サービス業	100	53 (100)	(72)	(7)	(21)	34	11	1
宿泊業, 飲食サービス業	100	48 (100)	(65)	(8)	(26)	33	13	5
生活関連サービス業, 娯楽業	100	37 (100)	(75)	(3)	(22)	41	14	8
医療, 福祉	100	45 (100)	(41)	(12)	(47)	34	14	8
サービス業	100	21 (100)	(51)	(2)	(46)	56	19	4
平成22年8月調査(調査産業計)	100	41 (100)	(79)	(7)	(14)	36	17	6

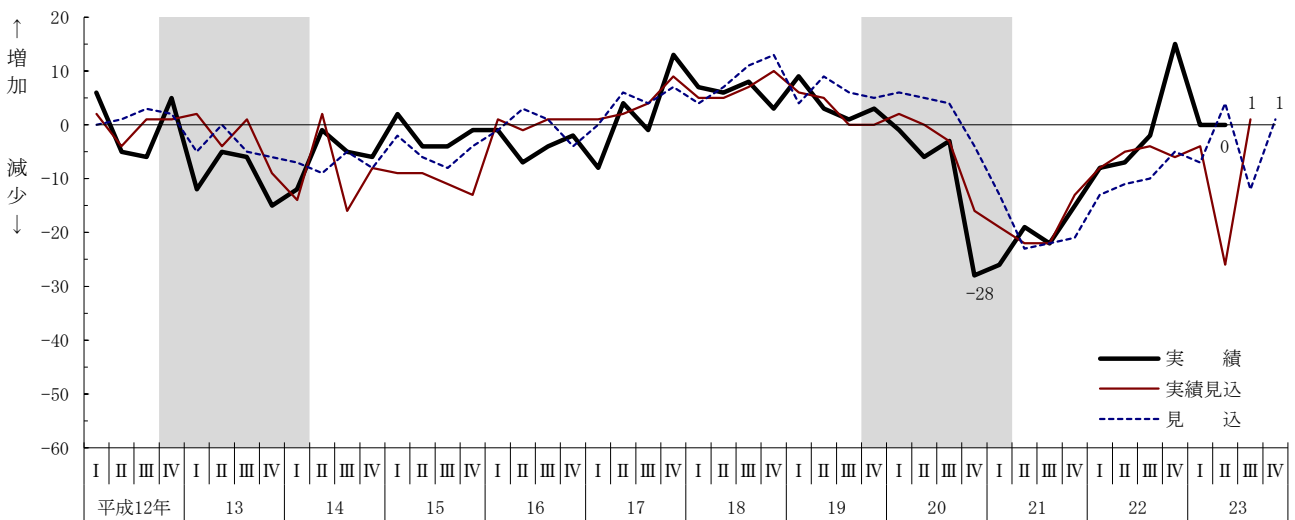
V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)の推移

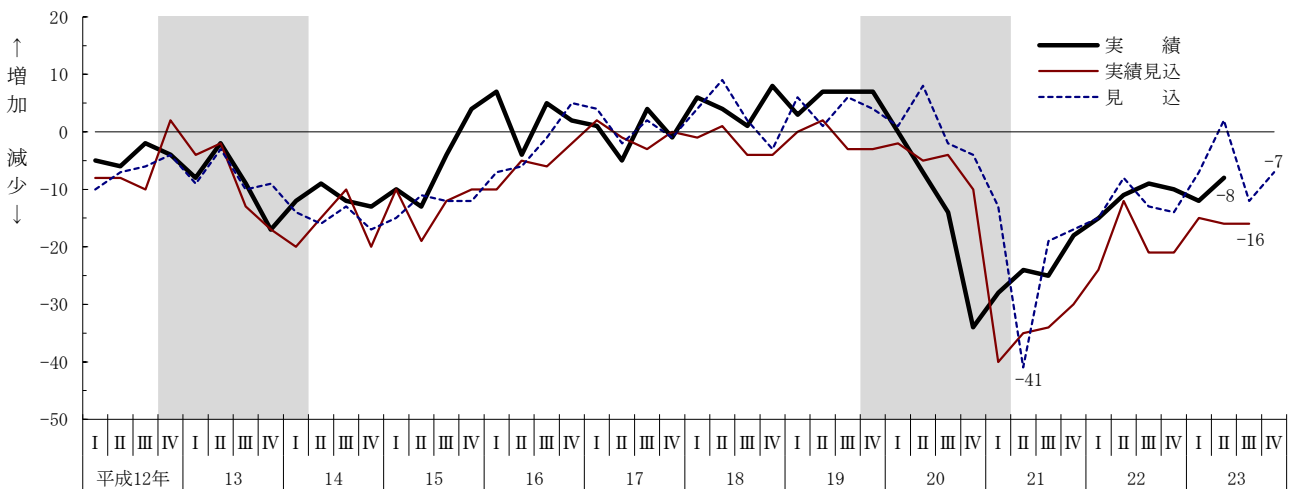
製造業
[ポイント]



卸売業，小売業
[ポイント]



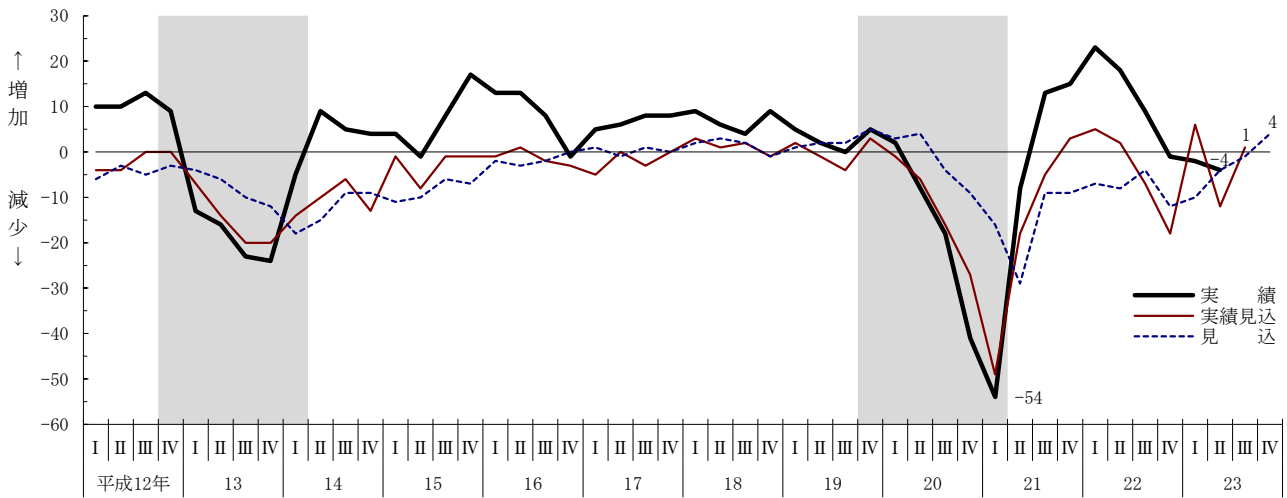
サービス業
[ポイント]



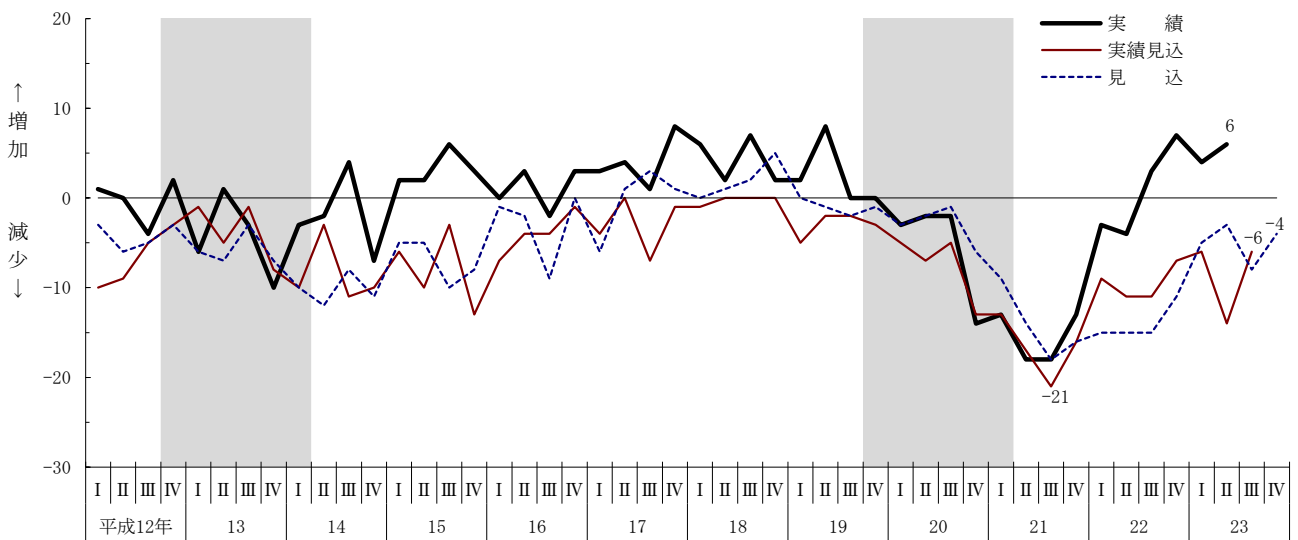
注：網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期（ただし、平成19年10月を景気の山とし、平成21年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定、以下同じ）。

第2図 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)の推移

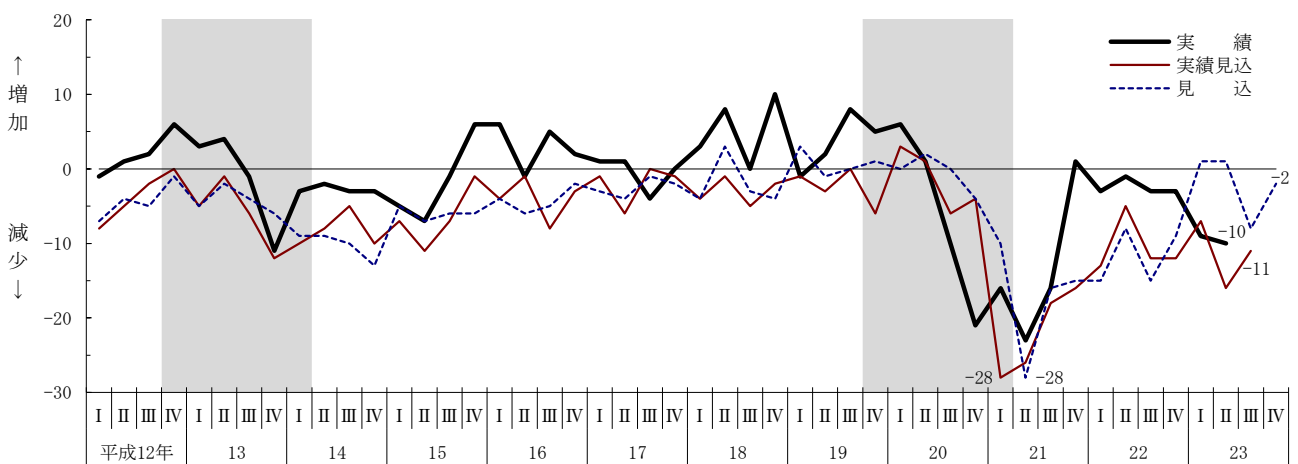
製造業
[ポイント]



卸売業，小売業
[ポイント]

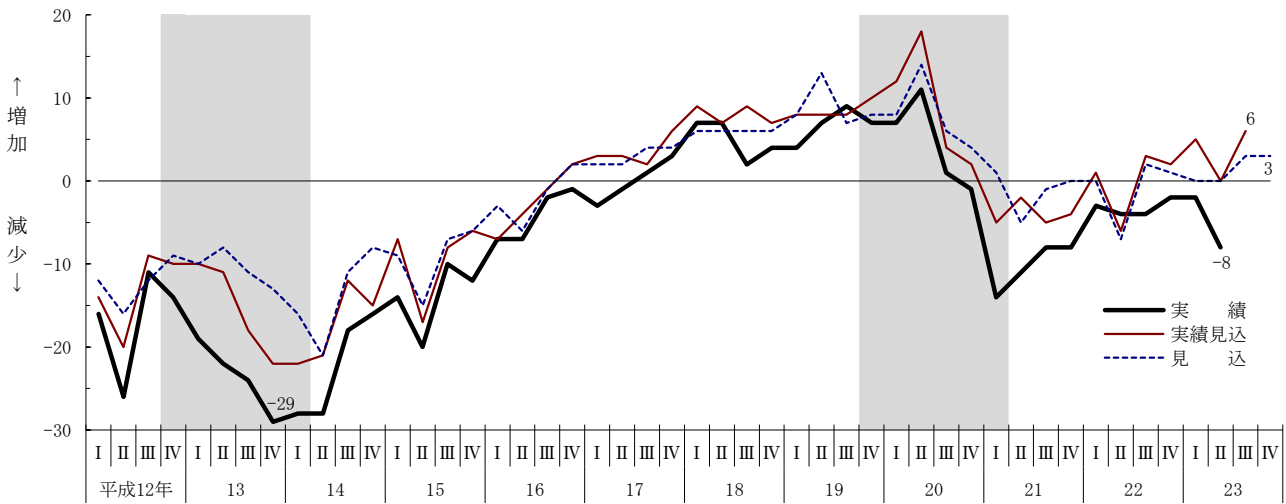


サービス業
[ポイント]

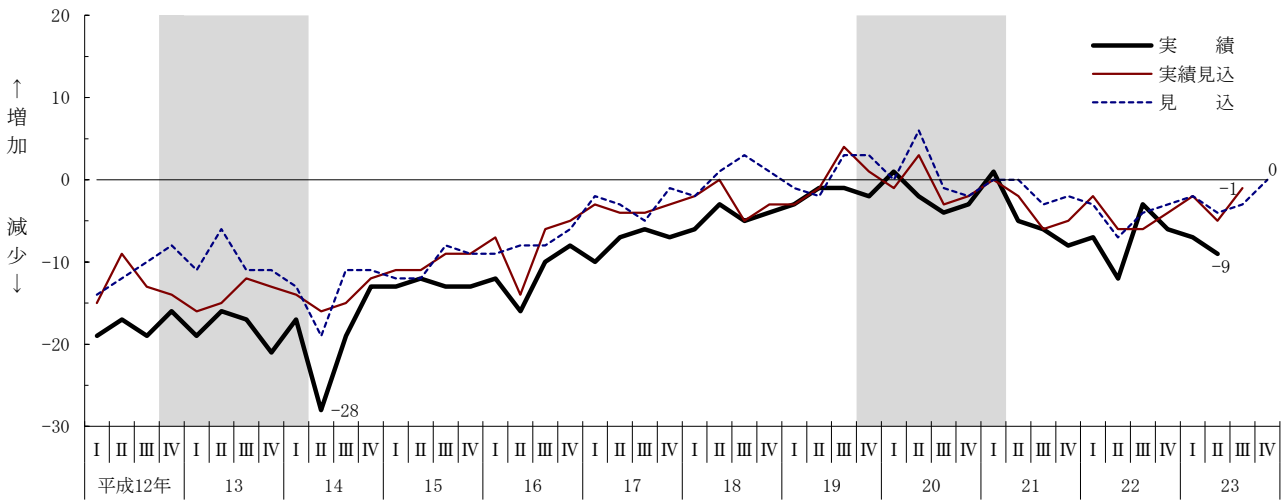


第3図 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

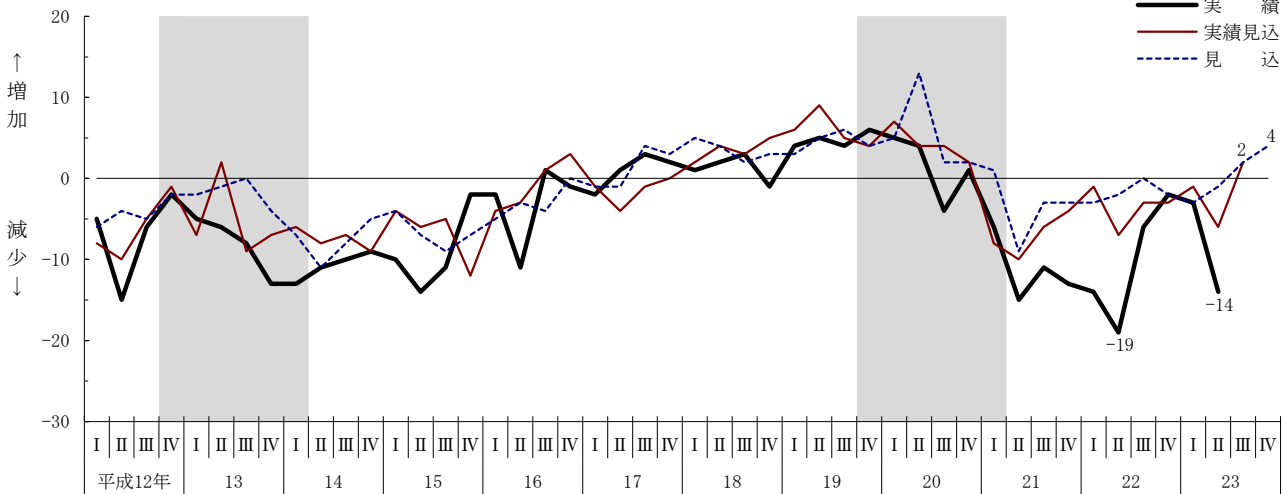
製造業
[ポイント]



卸売業，小売業
[ポイント]

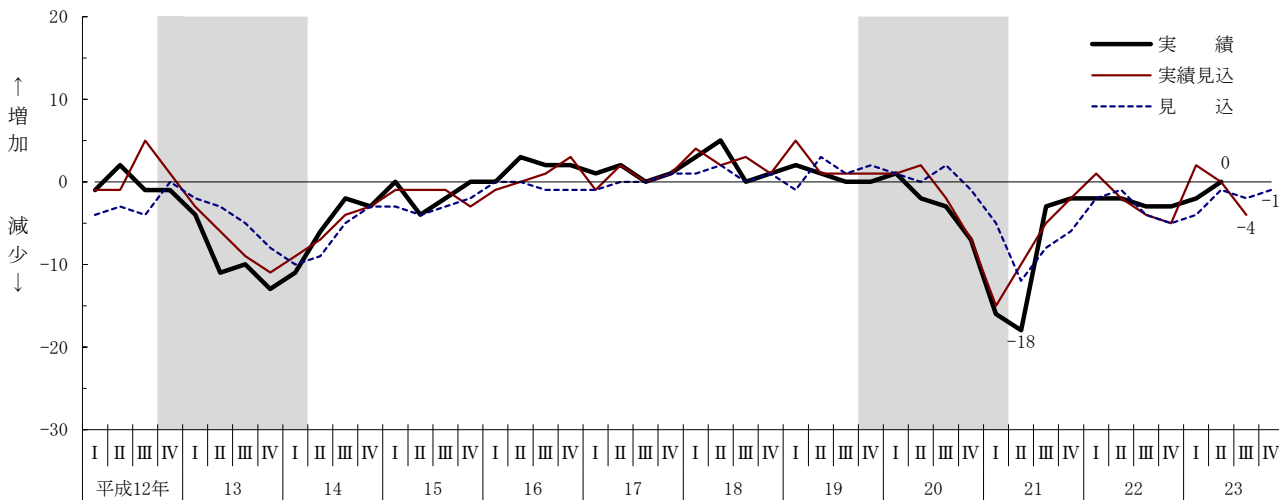


サービス業
[ポイント]

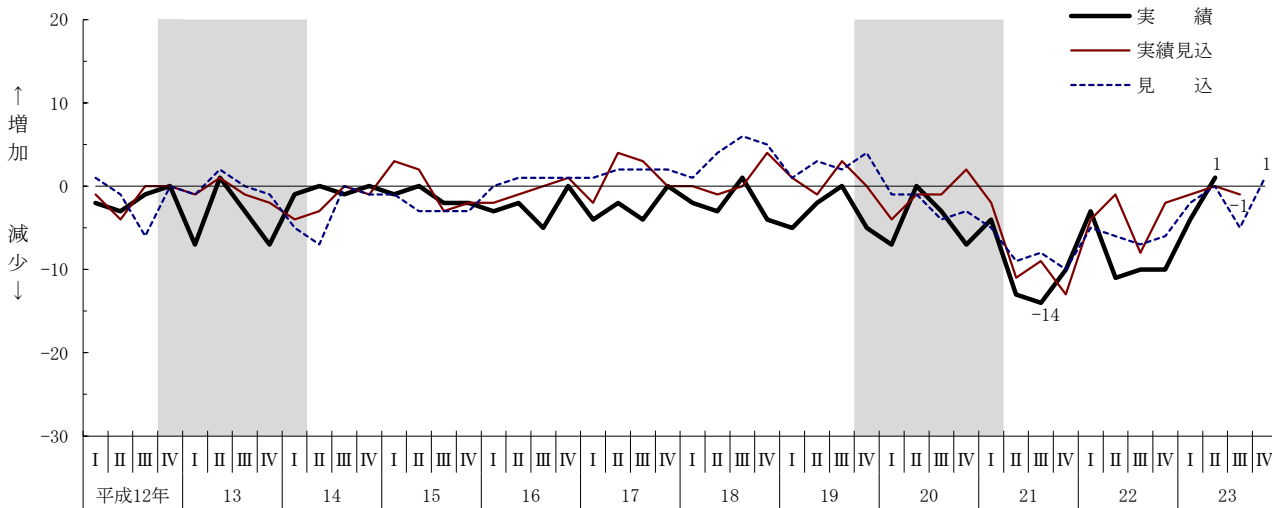


第4図 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

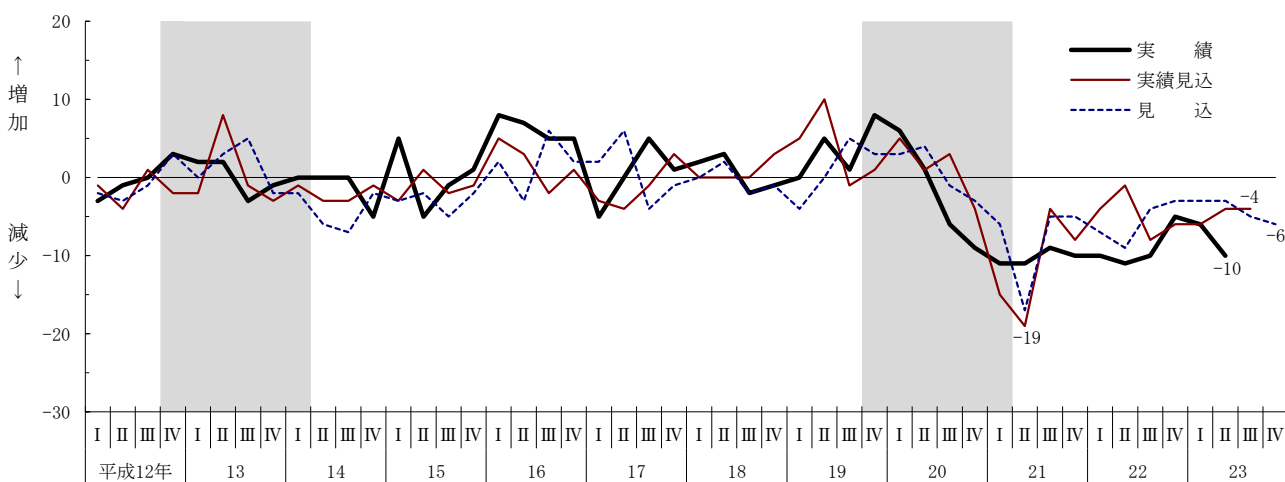
製造業
[ポイント]



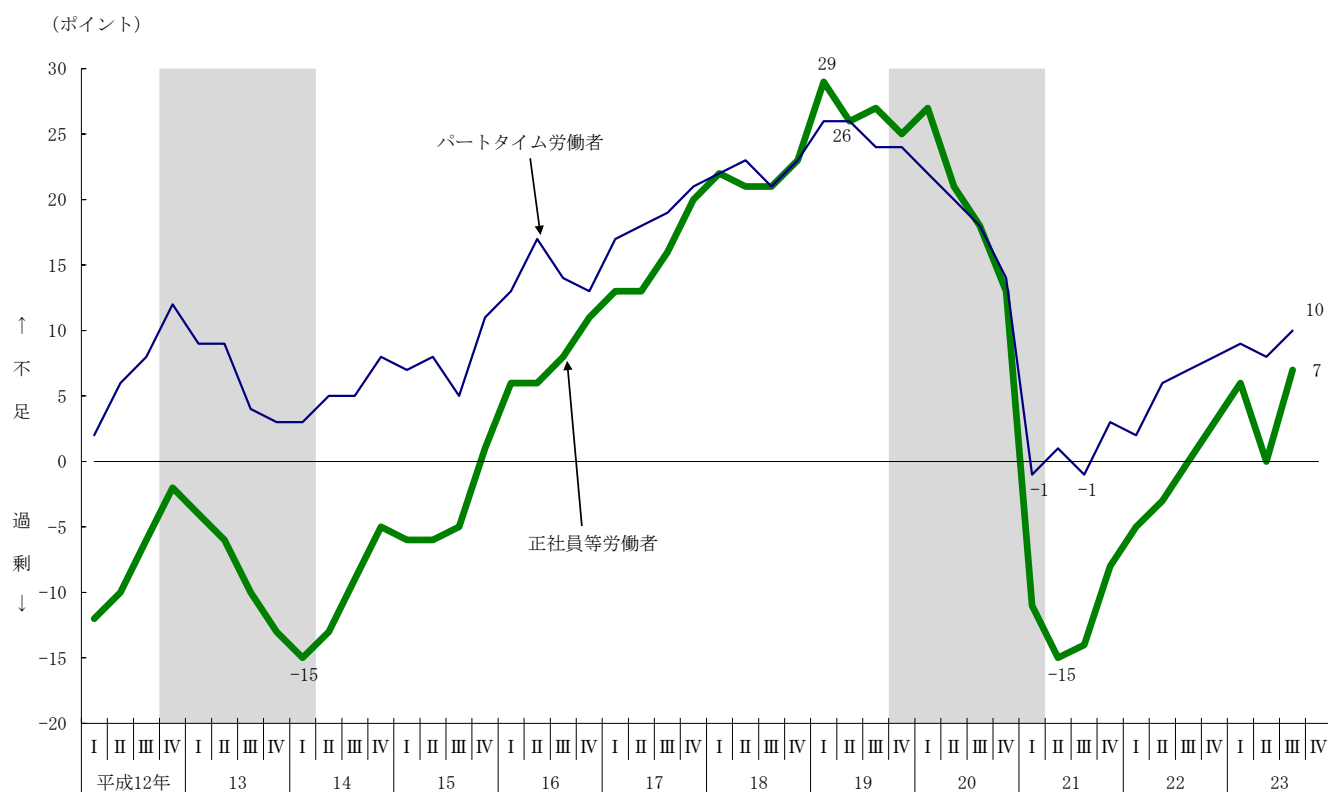
卸売業，小売業
[ポイント]



サービス業
[ポイント]

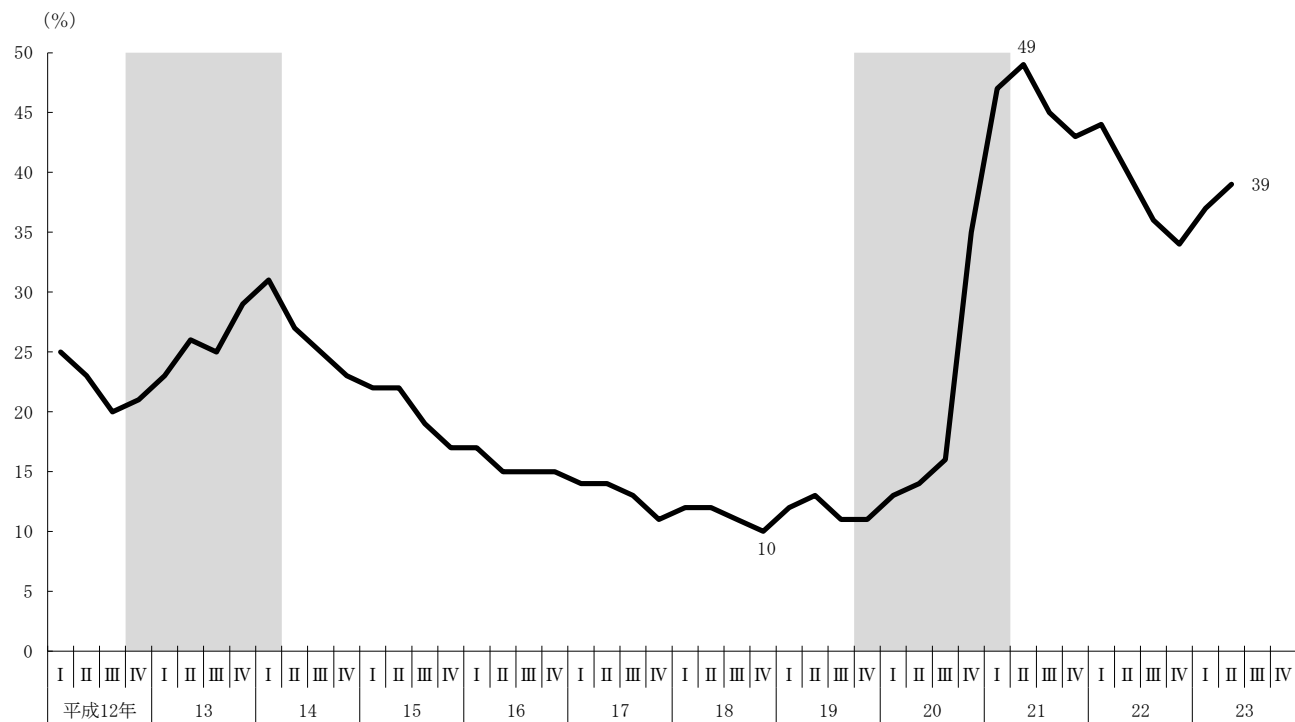


第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移（調査産業計）



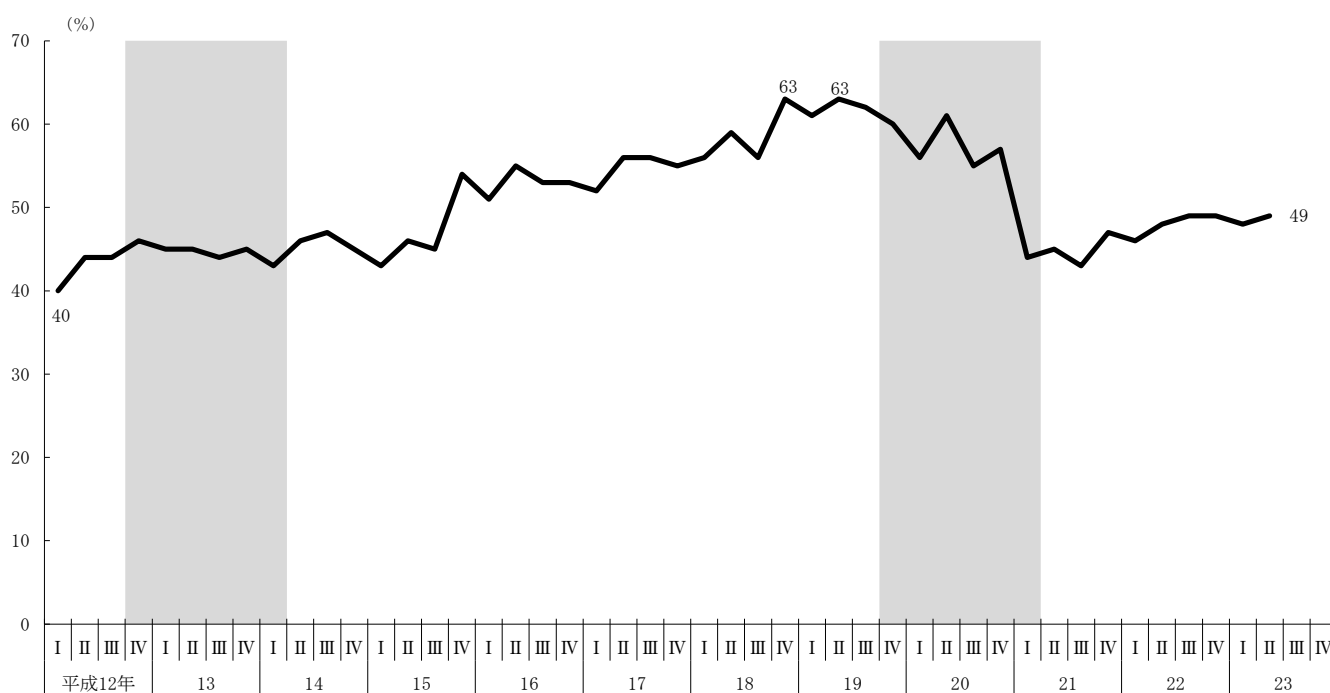
注:1)平成20年2月調査から「常用労働者」を「正社員等労働者」に変更した。
 2)平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年 I 期調査以降の数値とは厳密には接続しない。

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移（調査産業計・実績）



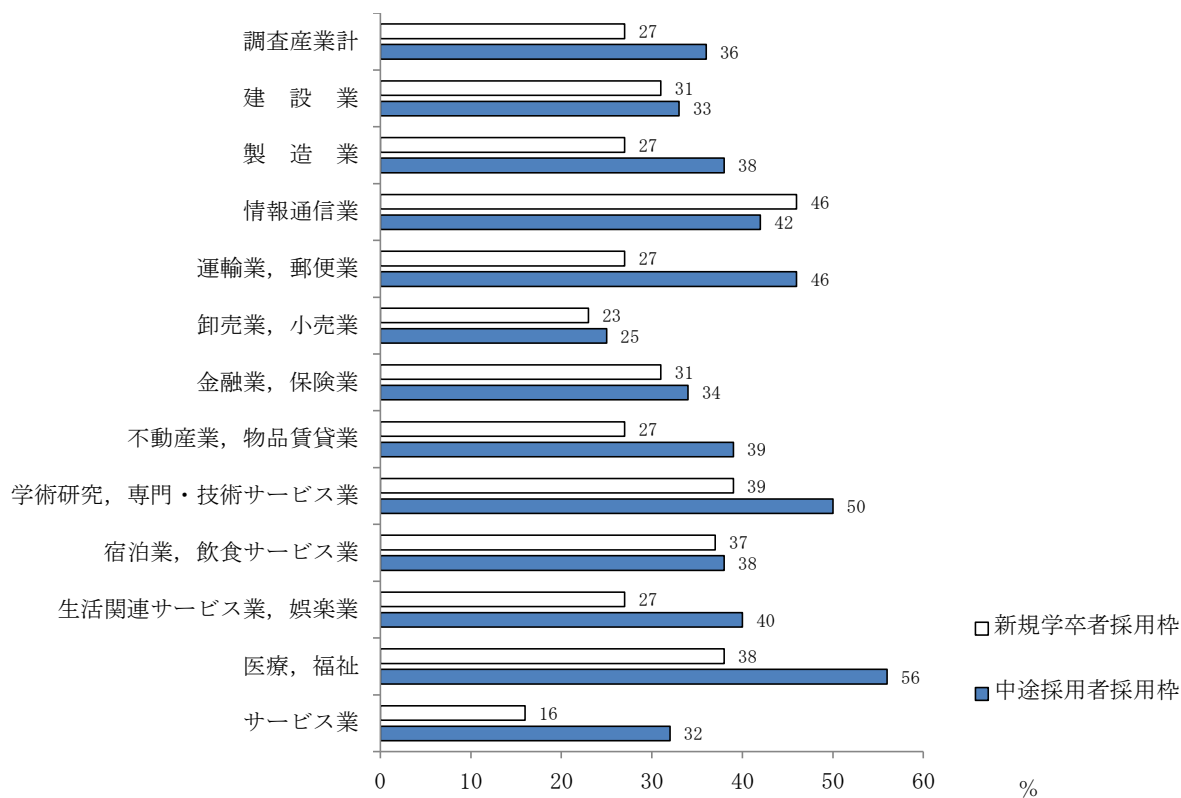
注:平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年 I 期調査以降の数値とは厳密には接続しない。

第7図 中途採用の実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない。

第8図 正社員の募集に既卒者が「応募可能だった」事業所割合



注: 1) 「正社員」とは事業所で正社員とする者をいう。
 2) 「既卒者」とは、学校卒業後すぐに就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。
 3) 「新規学卒者採用率」とは、新規学卒者として採用する場合をいい、それ以外は「中途採用者採用率」とした。

IV 付属統計表

第1表 生産・売上額等の増減理由別事業所割合

(単位：%)

産業、企業規模	計	増加						ほぼ同じ	減少					
		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もあるがそ れに加えて 景気の変動 による	主として 景気の変 動による	震災の 影響、 電力供 給の制 約	その他		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もあるが それに加 えて景気 の変動に よる	主として 景気の変 動による	震災の 影響、 電力供 給の制 約	
平成 23 年 4 ～ 6 月 期 実 績	調査産業計	100	28 (100)	(48)	(17)	(14)	(22)	29	42 (100)	(21)	(17)	(17)	(45)	
	1,000人以上	100	27 (100)	(43)	(15)	(13)	(29)	33	41 (100)	(21)	(12)	(13)	(53)	
	300～999人	100	29 (100)	(38)	(23)	(16)	(23)	29	42 (100)	(30)	(19)	(15)	(36)	
	100～299人	100	31 (100)	(57)	(13)	(12)	(18)	26	44 (100)	(19)	(16)	(18)	(48)	
	30～99人	100	28 (100)	(55)	(19)	(13)	(13)	28	43 (100)	(17)	(22)	(22)	(39)	
	建 設 業 業 業	建設業	100	17 (100)	(63)	(26)	(-)	(11)	24	59 (100)	(42)	(27)	(18)	(14)
		1,000人以上	100	24 (100)	(28)	(16)	(24)	(31)	27	48 (100)	(11)	(9)	(10)	(70)
		300～999人	100	28 (100)	(29)	(27)	(27)	(17)	25	47 (100)	(19)	(20)	(15)	(46)
		100～299人	100	32 (100)	(46)	(15)	(19)	(20)	25	43 (100)	(15)	(12)	(20)	(54)
		30～99人	100	30 (100)	(41)	(18)	(26)	(16)	31	39 (100)	(15)	(18)	(18)	(48)
		消費関連業種	100	36 (100)	(59)	(22)	(5)	(14)	27	36 (100)	(27)	(18)	(11)	(44)
	情 報 通 信 業 業 業	素材関連業種	100	29 (100)	(31)	(14)	(20)	(35)	29	41 (100)	(10)	(11)	(14)	(65)
		機械関連業種	100	24 (100)	(23)	(19)	(40)	(18)	26	51 (100)	(12)	(14)	(16)	(57)
		情報通信業	100	13 (100)	(32)	(50)	(9)	(9)	31	56 (100)	(44)	(28)	(13)	(15)
		運輸業，郵便業	100	28 (100)	(54)	(20)	(5)	(20)	28	44 (100)	(9)	(14)	(11)	(66)
		卸売業，小売業	100	39 (100)	(52)	(14)	(7)	(26)	27	35 (100)	(31)	(13)	(13)	(43)
		卸売業	100	39 (100)	(64)	(8)	(11)	(17)	23	38 (100)	(37)	(15)	(10)	(38)
	平 成 23 年 7 ～ 9 月 期 実 績 見 込	小売業	100	38 (100)	(45)	(18)	(5)	(31)	29	33 (100)	(27)	(12)	(15)	(45)
		金融業，保険業	100	13 (100)	(50)	(19)	(19)	(13)	66	22 (100)	(23)	(27)	(30)	(20)
		不動産業，物品賃貸業	100	24 (100)	(43)	(17)	(17)	(23)	35	41 (100)	(48)	(10)	(24)	(18)
		学術研究，専門・技術サービス業	100	21 (100)	(51)	(20)	(18)	(11)	29	49 (100)	(50)	(17)	(15)	(18)
宿泊業，飲食サービス業		100	25 (100)	(57)	(6)	(3)	(34)	34	41 (100)	(14)	(16)	(13)	(57)	
生活関連サービス業，娯楽業		100	51 (100)	(79)	(6)	(3)	(12)	21	28 (100)	(19)	(12)	(17)	(52)	
医療，福祉		100	28 (100)	(73)	(10)	(10)	(7)	54	18 (100)	(39)	(16)	(19)	(26)	
サービス業		100	23 (100)	(50)	(14)	(17)	(19)	36	41 (100)	(11)	(24)	(35)	(30)	
調査産業計		100	33 (100)	(45)	(19)	(17)	(19)	46	21 (100)	(35)	(21)	(24)	(21)	
1,000人以上		100	39 (100)	(40)	(22)	(16)	(22)	45	16 (100)	(39)	(19)	(22)	(21)	
300～999人		100	34 (100)	(50)	(16)	(17)	(17)	48	18 (100)	(34)	(19)	(21)	(26)	
100～299人		100	32 (100)	(46)	(16)	(20)	(19)	46	22 (100)	(39)	(15)	(27)	(19)	
30～99人		100	25 (100)	(47)	(19)	(17)	(16)	45	30 (100)	(29)	(27)	(24)	(21)	
建 設 業 業 業		建設業	100	32 (100)	(64)	(14)	(14)	(9)	46	22 (100)	(21)	(26)	(34)	(19)
		1,000人以上	100	49 (100)	(16)	(22)	(28)	(35)	36	15 (100)	(27)	(28)	(25)	(21)
	300～999人	100	41 (100)	(27)	(16)	(30)	(28)	39	19 (100)	(32)	(16)	(20)	(32)	
	100～299人	100	37 (100)	(31)	(12)	(34)	(23)	40	23 (100)	(31)	(19)	(33)	(17)	
	30～99人	100	31 (100)	(32)	(19)	(28)	(22)	39	31 (100)	(29)	(27)	(15)	(28)	
	消費関連業種	100	32 (100)	(55)	(18)	(11)	(17)	35	32 (100)	(49)	(28)	(10)	(14)	
情 報 通 信 業 業 業	素材関連業種	100	30 (100)	(27)	(11)	(27)	(35)	46	24 (100)	(25)	(24)	(25)	(25)	
	機械関連業種	100	50 (100)	(14)	(20)	(36)	(30)	36	14 (100)	(12)	(18)	(35)	(35)	
	情報通信業	100	29 (100)	(56)	(29)	(4)	(10)	55	16 (100)	(31)	(27)	(27)	(15)	
	運輸業，郵便業	100	27 (100)	(47)	(20)	(10)	(22)	48	24 (100)	(27)	(17)	(25)	(31)	
	卸売業，小売業	100	34 (100)	(67)	(17)	(4)	(12)	44	21 (100)	(56)	(16)	(18)	(11)	
	卸売業	100	35 (100)	(67)	(12)	(6)	(15)	47	18 (100)	(63)	(11)	(14)	(11)	
平 成 23 年 10 ～ 12 月 期 実 績 見 込	小売業	100	34 (100)	(67)	(20)	(3)	(10)	43	23 (100)	(52)	(17)	(20)	(11)	
	金融業，保険業	100	17 (100)	(55)	(18)	(18)	(9)	71	13 (100)	(41)	(18)	(35)	(6)	
	不動産業，物品賃貸業	100	23 (100)	(80)	(11)	(3)	(6)	55	22 (100)	(23)	(23)	(34)	(20)	
	学術研究，専門・技術サービス業	100	29 (100)	(52)	(26)	(13)	(10)	50	20 (100)	(44)	(16)	(21)	(19)	
	宿泊業，飲食サービス業	100	49 (100)	(55)	(33)	(2)	(11)	34	18 (100)	(21)	(25)	(25)	(29)	
	生活関連サービス業，娯楽業	100	33 (100)	(72)	(15)	(4)	(9)	39	28 (100)	(40)	(14)	(14)	(31)	
	医療，福祉	100	23 (100)	(72)	(14)	(6)	(8)	67	10 (100)	(50)	(19)	(31)	(-)	
	サービス業	100	17 (100)	(60)	(13)	(20)	(7)	64	19 (100)	(29)	(24)	(29)	(18)	
	調査産業計	100	32 (100)	(55)	(20)	(16)	(9)	50	18 (100)	(46)	(16)	(26)	(12)	
	1,000人以上	100	32 (100)	(52)	(21)	(17)	(10)	51	17 (100)	(52)	(12)	(20)	(17)	
	300～999人	100	32 (100)	(55)	(21)	(15)	(9)	50	18 (100)	(56)	(13)	(24)	(6)	
	100～299人	100	36 (100)	(54)	(17)	(18)	(11)	47	17 (100)	(51)	(12)	(29)	(8)	
	30～99人	100	29 (100)	(62)	(18)	(13)	(7)	50	20 (100)	(30)	(25)	(32)	(14)	
	建 設 業 業 業	建設業	100	25 (100)	(56)	(27)	(10)	(8)	51	24 (100)	(32)	(22)	(32)	(14)
		1,000人以上	100	37 (100)	(39)	(20)	(26)	(15)	47	16 (100)	(46)	(16)	(28)	(10)
300～999人		100	40 (100)	(28)	(26)	(28)	(18)	48	12 (100)	(46)	(18)	(23)	(12)	
100～299人		100	37 (100)	(42)	(19)	(27)	(12)	46	17 (100)	(51)	(9)	(37)	(3)	
30～99人		100	39 (100)	(40)	(14)	(29)	(18)	43	19 (100)	(57)	(10)	(31)	(2)	
消費関連業種		100	33 (100)	(53)	(17)	(18)	(11)	51	17 (100)	(26)	(28)	(21)	(24)	
情 報 通 信 業 業 業	消費関連業種	100	43 (100)	(74)	(14)	(8)	(4)	36	21 (100)	(63)	(16)	(12)	(9)	
	素材関連業種	100	36 (100)	(39)	(23)	(16)	(22)	54	10 (100)	(45)	(10)	(35)	(10)	
	機械関連業種	100	36 (100)	(18)	(21)	(43)	(18)	48	16 (100)	(36)	(18)	(36)	(10)	
	情報通信業	100	20 (100)	(58)	(16)	(13)	(13)	59	21 (100)	(50)	(28)	(14)	(8)	
	運輸業，郵便業	100	32 (100)	(61)	(28)	(3)	(9)	51	16 (100)	(29)	(9)	(31)	(31)	
	卸売業，小売業	100	38 (100)	(76)	(14)	(6)	(3)	44	19 (100)	(55)	(15)	(21)	(9)	
平 成 23 年 10 ～ 12 月 期 実 績 見 込	卸売業	100	40 (100)	(69)	(12)	(12)	(7)	44	16 (100)	(72)	(9)	(13)	(6)	
	卸売業	100	37 (100)	(81)	(15)	(3)	(1)	44	20 (100)	(46)	(18)	(26)	(10)	
	金融業，保険業	100	13 (100)	(50)	(28)	(22)	(-)	80	7 (100)	(33)	(11)	(44)	(11)	
	不動産業，物品賃貸業	100	23 (100)	(63)	(20)	(14)	(3)	59	19 (100)	(59)	(14)	(24)	(3)	
	学術研究，専門・技術サービス業	100	27 (100)	(62)	(21)	(9)	(9)	55	18 (100)	(43)	(22)	(27)	(8)	
	宿泊業，飲食サービス業	100	33 (100)	(74)	(19)	(2)	(5)	34	33 (100)	(66)	(9)	(16)	(9)	
	生活関連サービス業，娯楽業	100	33 (100)	(79)	(13)	(2)	(6)	38	29 (100)	(62)	(10)	(17)	(12)	
	医療，福祉	100	12 (100)	(59)	(24)	(12)	(6)	79	9 (100)	(73)	(7)	(13)	(7)	
	サービス業	100	20 (100)	(53)	(22)	(25)	(-)	64	16 (100)	(31)	(21)	(38)	(10)	

第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.(季節調整値)の推移

(単位:ポイント)

産業、時期		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者				
		見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績		
調査産業計	22年	1～3月	△10	△4	8	△10	△3	9	△1	1	△5	△3	△1	△1	△17	△12	△4	
		4～6	△8	△4	2	△10	△6	7	△6	△5	△10	△3	△2	△4	△13	△10	△4	
		7～9	△5	△6	△1	△8	△6	5	△0	0	△5	△4	△4	△5	△15	△9	△8	
	23年	10～12	△9	△14	1	△9	△13	1	△1	0	△4	△5	△4	△5	△13	△11	△4	
		1～3	△6	0	△6	△6	0	△1	△1	2	△3	△1	0	△4	△11	△5	△3	
		4～6	△2	△22	△11	△3	△14	△3	△1	△2	△10	0	△2	0	△9	△9	△3	
	製造業	22年	7～9	△8	△1	△11	△4	△7	9	△2	△3	△4	△4	△4	△3	△15	△8	△3
			10～12	△11	△16	△3	△12	△18	△1	1	2	△2	△5	△3	△3	△15	△10	△1
			1～3	△6	8	△2	△10	6	△2	0	5	2	△4	2	△2	△11	△3	0
23年		4～6	△1	△22	△17	△4	△12	△4	0	0	△8	△1	0	0	△10	△13	4	
		7～9	△2	4	△1	△1	1	△4	3	6		△2	△4		△9	△4		
		10～12	△8		4	△4		4	3			△1			△11			
卸売業、小売業		22年	1～3月	△13	△8	△8	△15	△9	△3	△3	△2	△7	△5	△4	△3	△21	△11	△11
			4～6	△11	△5	△7	△15	△11	△4	△7	△6	△12	△6	△1	△11	△15	△15	△11
			7～9	△10	△4	△2	△15	△11	3	△4	△6	△3	△7	△8	△10	△20	△17	△17
	23年	10～12	△5	△6	15	△11	△7	7	△3	△4	△6	△6	△2	△10	△19	△19	△13	
		1～3	△7	△4	0	△5	△6	4	△2	△2	△7	△2	△1	△4	△14	△10	△5	
		4～6	△4	△26	0	△3	△14	6	△4	△5	△9	0	0	1	△10	△9	△8	
	医療、福祉	22年	7～9	△12	3	15	△1	2	5	6	11	1	9	10	5	△16	△14	1
			10～12	5	1	2	△1	△1	8	8	6	1	9	10	△4	△13	△23	△17
			1～3	△9	△15	△30	△4	△12	△6	0	△3	△6	6	6	△2	△19	△23	3
23年		4～6	△17	10	10	△12	2	4	20	22	16	10	14	10	△1	0	15	
		7～9	△14	13		△2	△7		2	7		9	10		2	△12		
		10～12	△3			△5			△1			8			△5			
サービス業		22年	1～3月	△15	△24	△15	△15	△13	△3	△3	△1	△14	△7	△4	△10	△15	△18	△5
			4～6	△8	△12	△11	△8	△5	△1	△2	△7	△19	△9	△1	△11	△14	△7	△5
			7～9	△13	△21	△9	△15	△12	△3	0	△3	△6	△4	△8	△10	△11	△13	△4
	23年	10～12	△14	△21	△10	△9	△12	△3	△2	△3	△2	△3	△6	△5	△15	△10	0	
		1～3	△7	△15	△12	1	△7	△9	△3	△1	△3	△3	△6	△6	△16	△6	△18	
		4～6	△2	△16	△8	1	△16	△10	△1	△6	△14	△3	△4	△10	△10	△11	△7	
	製造業	22年	7～9	△4	△7	△4	△11	△7	2	△1	2	△8	△6	△4	△4	△16	△13	△6
			10～12	△3	△8	0	△1	△10	△3	△2	0	△11	△5	△2	△5	△15	△10	△1
			1～3	△2	8	△3	△6	6	5	△1	3	△5	△4	5	0	△14	1	△2
23年		4～6	△2	△22	△9	△10	△13	△2	5	4	△10	5	1	△4	△9	△10	9	
		7～9	△2	△5		1	△9		2	0		0	△3		△8	△4		
		10～12	0			3			2			0			△4			
製造業		22年	1～3月	△2	11	33	△3	7	23	△4	△1	△2	△1	1	△1	△16	△8	4
			4～6	△2	5	12	△3	1	19	△5	1	△2	1	△1	0	△18	△5	△5
			7～9	△1	△1	5	△3	△9	4	△3	1	△1	△2	△4	△10	△16	△10	△2
	23年	10～12	△6	△15	0	△12	△16	9	△2	1	2	△6	△8	△1	△17	△16	1	
		1～3	△8	12	12	△13	5	3	△3	3	3	△7	4	△1	△13	△4	3	
		4～6	△3	△22	△15	△2	△9	△3	2	0	△10	△2	△1	△6	△12	△7	△6	
	製造業	22年	7～9	△11	△6		△9	3		3	3		△6	△7		△6	△6	
			10～12	△11			5			1			△6			△14		
			1～3月	△4	10	37	△9	8	31	0	3	△4	△3	1	0	△21	△13	2
23年		4～6	△2	2	23	△6	3	25	△10	△16	△8	△3	0	△2	△14	△3	9	
		7～9	△1	3	12	△4	△1	12	3	8	△4	△5	△5	0	△15	△5	△2	
		10～12	△20	△22	△4	△16	△21	△1	1	4	0	△4	△5	△5	△13	△8	△1	
23年		1～3	△5	5	△13	△12	7	△8	2	6	△3	△4	0	△4	△12	△4	1	
		4～6	△5	△23	△21	0	△15	△4	△3	△3	△6	△4	△2	7	△9	△14	5	
		7～9	△3	15		△1	6		6	10		△2	△1		△12	△3		
10～12	△12			4			3			0			△11					

注:1) D. I. とは、前期と比べて「増加と回答した事業所割合」-「減少と回答した事業所割合」である。

2) 「医療、福祉」は、平成21年2月調査から調査を開始した。数値については、季節調整を行っていない原数値である。

第3-1表 雇用形態別労働者の過不足状況判断

(単位: %、ポイント)

産業、時期	常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム			
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	
調査産業計	22年11月調査	17 (13)	12 (20)	5 (△7)	15 (12)	12 (20)	3 (△8)	12 (8)	7 (9)	5 (△1)	14 (13)	6 (10)	8 (3)
	23年2	18 (13)	10 (17)	8 (△4)	16 (12)	10 (17)	6 (△5)	10 (9)	6 (9)	4 (0)	15 (12)	6 (10)	9 (2)
	5	15 (14)	13 (15)	2 (△1)	13 (12)	13 (15)	0 (△3)	9 (10)	9 (9)	0 (1)	15 (14)	7 (8)	8 (6)
	8	19 (15)	9 (2)	10 (2)	16 (13)	9 (13)	7 (0)	14 (12)	6 (8)	8 (4)	15 (14)	5 (7)	10 (7)
建設業	22年11月調査	14 (14)	13 (23)	1 (△9)	15 (16)	12 (20)	3 (△4)	9 (4)	5 (12)	4 (△8)	2 (1)	4 (6)	△ 2 (△5)
	23年2	13 (13)	15 (18)	△ 2 (△5)	12 (14)	13 (20)	△ 1 (△6)	5 (10)	10 (10)	△ 5 (0)	5 (1)	3 (6)	2 (△5)
	5	11 (7)	18 (26)	△ 7 (△19)	11 (7)	18 (28)	△ 7 (△21)	5 (2)	12 (15)	△ 7 (△13)	4 (4)	5 (6)	△ 1 (△2)
	8	20 (11)	11 (17)	9 (△6)	21 (13)	12 (16)	9 (△3)	8 (7)	5 (9)	3 (△2)	1 (3)	5 (4)	△ 4 (△1)
製造業	22年11月調査	16 (11)	15 (24)	1 (△13)	14 (9)	13 (24)	1 (△15)	11 (10)	8 (11)	3 (△1)	9 (9)	8 (12)	1 (△3)
	23年2	16 (10)	12 (23)	4 (△13)	16 (10)	12 (22)	4 (△12)	10 (9)	7 (11)	3 (△2)	9 (8)	7 (13)	2 (△5)
	5	13 (15)	17 (18)	△ 4 (△3)	13 (12)	16 (16)	△ 3 (△4)	7 (12)	14 (10)	△ 7 (2)	8 (11)	10 (10)	△ 2 (1)
	8	20 (15)	12 (14)	8 (1)	15 (13)	12 (13)	3 (0)	17 (14)	8 (9)	9 (5)	9 (10)	6 (7)	3 (3)
～消費関連～	22年11月調査	20 (12)	17 (19)	3 (△7)	13 (11)	16 (17)	△ 3 (△6)	15 (13)	9 (9)	6 (4)	18 (18)	11 (13)	7 (5)
	23年2	20 (13)	13 (18)	7 (△5)	18 (11)	10 (14)	8 (△3)	14 (10)	7 (11)	7 (△1)	20 (11)	11 (20)	9 (△9)
	5	19 (16)	11 (17)	8 (△1)	12 (13)	10 (16)	2 (△3)	9 (12)	12 (9)	△ 3 (3)	17 (20)	10 (15)	7 (5)
	8	24 (20)	12 (12)	12 (8)	16 (15)	12 (13)	4 (2)	13 (16)	5 (3)	8 (13)	18 (17)	8 (9)	10 (8)
～素材関連～	22年11月調査	15 (11)	12 (23)	3 (△12)	13 (10)	10 (23)	3 (△13)	9 (4)	6 (9)	3 (△5)	6 (5)	7 (11)	△ 1 (△6)
	23年2	16 (10)	11 (24)	5 (△14)	19 (11)	11 (22)	8 (△11)	10 (4)	8 (13)	2 (△9)	6 (6)	6 (10)	0 (△4)
	5	15 (12)	18 (18)	△ 3 (△6)	16 (10)	17 (15)	1 (△5)	9 (9)	13 (7)	△ 4 (2)	7 (6)	10 (7)	△ 3 (△1)
	8	20 (12)	11 (16)	9 (△4)	16 (11)	11 (15)	5 (△4)	14 (13)	6 (11)	8 (2)	6 (8)	7 (7)	△ 1 (1)
～機械関連～	22年11月調査	15 (10)	15 (27)	0 (△17)	14 (7)	13 (27)	1 (△20)	10 (11)	10 (12)	0 (△1)	6 (6)	8 (11)	△ 2 (△5)
	23年2	14 (10)	13 (24)	1 (△14)	13 (8)	13 (26)	0 (△18)	9 (11)	7 (11)	2 (0)	5 (7)	6 (10)	△ 1 (△3)
	5	8 (15)	20 (18)	△ 12 (△3)	11 (12)	19 (18)	△ 8 (△6)	5 (14)	16 (11)	△ 11 (3)	4 (8)	10 (9)	△ 6 (△1)
	8	18 (13)	12 (13)	6 (0)	15 (13)	12 (12)	3 (1)	19 (13)	9 (10)	10 (3)	6 (6)	4 (5)	2 (1)
情報通信業	22年11月調査	15 (13)	12 (23)	3 (△10)	14 (14)	13 (24)	1 (△10)	3 (1)	3 (4)	0 (△3)	5 (1)	3 (8)	2 (△7)
	23年2	19 (11)	9 (21)	10 (△10)	21 (15)	12 (24)	9 (△9)	6 (2)	2 (2)	4 (0)	5 (3)	3 (4)	2 (△1)
	5	14 (12)	11 (17)	3 (△5)	14 (13)	12 (19)	2 (△6)	5 (5)	1 (6)	4 (△1)	3 (3)	2 (7)	1 (△4)
	8	14 (13)	11 (18)	3 (△5)	15 (14)	10 (19)	5 (△5)	6 (1)	- (6)	6 (△5)	3 (1)	3 (6)	0 (△5)
運輸業、郵便業	22年11月調査	26 (23)	8 (17)	18 (6)	28 (22)	10 (16)	18 (6)	18 (6)	4 (8)	14 (△2)	16 (13)	4 (5)	12 (8)
	23年2	29 (28)	8 (13)	21 (15)	26 (26)	8 (14)	18 (12)	13 (11)	7 (6)	6 (5)	21 (16)	5 (3)	16 (13)
	5	26 (24)	10 (10)	16 (14)	25 (22)	9 (11)	16 (11)	9 (11)	8 (10)	1 (1)	16 (14)	7 (5)	9 (9)
	8	29 (24)	7 (8)	22 (16)	28 (22)	8 (7)	20 (15)	13 (11)	6 (4)	7 (7)	19 (13)	7 (7)	12 (6)
卸売業、小売業	22年11月調査	16 (13)	9 (18)	7 (△5)	14 (10)	11 (18)	3 (△8)	13 (8)	4 (10)	9 (△2)	22 (16)	5 (12)	17 (4)
	23年2	16 (11)	8 (16)	8 (△5)	12 (9)	9 (16)	3 (△7)	9 (9)	5 (6)	4 (3)	23 (17)	6 (12)	17 (5)
	5	15 (12)	9 (11)	6 (1)	10 (10)	12 (15)	△ 2 (△5)	11 (6)	8 (8)	3 (△2)	24 (19)	5 (8)	19 (11)
	8	15 (12)	6 (13)	9 (△1)	10 (9)	8 (15)	2 (△6)	9 (9)	7 (10)	2 (△1)	21 (19)	5 (8)	16 (11)
金融業、保険業	22年11月調査	17 (15)	4 (7)	13 (8)	17 (16)	4 (9)	13 (7)	1 (2)	3 (10)	△ 2 (△8)	4 (3)	3 (6)	1 (△3)
	23年2	15 (14)	2 (7)	13 (7)	17 (13)	3 (6)	14 (7)	3 (1)	3 (6)	0 (△5)	4 (4)	4 (7)	0 (△3)
	5	14 (11)	2 (7)	12 (4)	17 (11)	1 (7)	16 (4)	3 (5)	3 (2)	0 (3)	4 (6)	5 (6)	△ 1 (0)
	8	10 (14)	4 (4)	6 (10)	11 (14)	3 (5)	8 (9)	1 (4)	3 (3)	△ 2 (1)	4 (6)	3 (3)	1 (3)
不動産業、物品賃貸業	22年11月調査	13 (13)	7 (15)	6 (△2)	12 (12)	10 (14)	2 (△2)	7 (5)	1 (12)	6 (△4)	11 (11)	- (6)	11 (5)
	23年2	15 (14)	8 (12)	7 (2)	18 (14)	8 (12)	10 (2)	2 (9)	6 (5)	△ 4 (4)	6 (9)	6 (4)	0 (5)
	5	9 (9)	13 (10)	△ 4 (△1)	10 (11)	14 (11)	△ 4 (0)	6 (3)	8 (9)	△ 2 (△6)	11 (7)	3 (4)	8 (3)
	8	10 (7)	10 (10)	0 (△3)	13 (7)	11 (11)	2 (△4)	6 (4)	6 (4)	0 (0)	11 (7)	5 (3)	6 (4)
電気・電子情報通信業	22年11月調査	20 (17)	15 (27)	5 (△10)	19 (19)	16 (25)	3 (△6)	11 (8)	8 (8)	3 (0)	4 (9)	6 (15)	△ 2 (△6)
	23年2	19 (18)	16 (21)	3 (△3)	20 (19)	17 (20)	3 (△1)	7 (11)	5 (11)	2 (0)	5 (8)	14 (18)	△ 9 (△10)
	5	15 (17)	17 (24)	△ 2 (△7)	17 (20)	19 (24)	△ 2 (△4)	4 (3)	8 (9)	△ 4 (△6)	5 (3)	17 (18)	△ 12 (△15)
	8	18 (18)	12 (19)	6 (△1)	20 (18)	12 (20)	8 (△2)	7 (8)	4 (10)	3 (△2)	3 (6)	6 (16)	△ 3 (△10)
サービス業	22年11月調査	25 (16)	6 (9)	19 (7)	16 (14)	13 (11)	3 (2)	17 (5)	5 (8)	12 (△3)	28 (22)	4 (10)	24 (12)
	23年2	28 (14)	7 (14)	21 (0)	21 (10)	4 (11)	17 (△1)	15 (15)	6 (13)	9 (2)	38 (20)	7 (13)	31 (7)
	5	14 (15)	17 (8)	△ 3 (7)	13 (17)	16 (8)	△ 3 (9)	21 (13)	6 (4)	15 (9)	37 (20)	16 (5)	21 (15)
	8	24 (13)	8 (13)	16 (0)	24 (12)	8 (9)	16 (3)	26 (14)	3 (3)	23 (11)	32 (28)	5 (6)	27 (22)
業ビジネス関連業	22年11月調査	18 (15)	8 (9)	10 (6)	16 (16)	8 (10)	8 (6)	14 (11)	2 (4)	12 (7)	21 (23)	7 (5)	14 (18)
	23年2	13 (12)	8 (8)	5 (4)	9 (11)	9 (6)	0 (5)	8 (8)	2 (1)	6 (7)	20 (19)	4 (3)	16 (16)
	5	13 (16)	12 (6)	1 (10)	9 (12)	12 (8)	△ 3 (4)	13 (9)	7 (6)	6 (3)	21 (21)	7 (4)	14 (17)
	8	17 (14)	5 (5)	12 (9)	13 (11)	5 (5)	8 (6)	15 (9)	- (1)	15 (8)	23 (18)	4 (3)	19 (15)
医療業	22年11月調査	26 (30)	9 (7)	17 (23)	23 (23)	9 (6)	14 (17)	17 (30)	1 (4)	16 (26)	41 (46)	3 (3)	38 (43)
	23年2	33 (33)	9 (4)	24 (29)	29 (31)	11 (5)	18 (26)	21 (28)	7 (8)	14 (20)	41 (42)	5 (5)	36 (37)
	5	30 (34)	7 (6)	23 (28)	25 (28)	8 (5)	17 (23)	26 (24)	2 (1)	24 (23)	41 (45)	3 (3)	38 (42)
	8	30 (31)	3 (6)	27 (25)	24 (27)	4 (7)	20 (20)	22 (21)	3 (1)	19 (20)	41 (37)	1 (3)	40 (34)
サービス業	22年11月調査	12 (11)	13 (19)	△ 1 (△8)	7 (10)	14 (20)	△ 7 (△10)	16 (6)	9 (9)	7 (△3)	13 (18)	4 (7)	9 (11)
	23年2	18 (9)	9 (12)	9 (△3)	12 (8)	12 (12)	0 (△4)	16 (10)	7 (10)	9 (0)	15 (16)	3 (7)	12 (9)
	5	14 (12)	6 (14)	8 (△2)	9 (8)	6 (15)	3 (△7)	14 (14)	3 (10)	11 (4)	10 (13)	2 (7)	8 (6)
	8	18 (15)	5 (15)	13 (0)	12 (9)	8 (15)	4 (△6)	16 (21)	5 (8)	11 (13)	15 (16)	2 (12)	13 (4)

注: 1) () は前年同期の数値である。
2) D. I. とは、「不足」-「過剰」である(第3-2表も同じ)。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況判断(調査産業計)

(単位: %、ポイント)

時期	管理			事務			専門・技術			販売			サービス			輸送・機械運転			技能工			単純工		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	D. I.	
22年8月調査	5	10	△5	6	11	△5	18	8	10	16	8	8	17	5	12	13	5	8	22	9	13	21	14	7
11	6	9	△3	5	10	△5	19	7	12	18	6	12	19	5	14	16	3	13	19	8	11	19	14	5
23年2	6	8	△2	7	9	△2	20	5	15	18	5	13	17	4	13	16	4	12	17	8	9	19	12	7
5	6	9	△3	6	9	△3	19	7	12	15	6	9	17	6	11	15	5	10	15	12	3	13	20	△7
8	6	7	△1	6	8	△2	20	5	15	17	5	12	17	3	14	14	4	10	20	7	13	22	11	11

注: 太字の数値は、平成23年2月調査以降とは接続しない(2頁の「利用上の注意」3を参照)。

第4表 労働者の過不足程度別事業所割合

(単位：%)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	1	19	72	8	1	-	20	68	11	0	1	19	69	11	1	1	13	75	10	1
正社員等	1	15	75	9	1	0	20	67	12	0	0	15	73	11	1	1	14	75	10	1
臨時	1	13	80	6	0	1	7	88	5	-	2	15	76	7	0	-	6	94	-	-
パートタイム	1	14	80	5	0	-	1	94	5	-	1	9	85	5	0	-	3	94	3	-
派遣労働者	0	7	86	6	1	-	5	88	6	-	0	10	82	7	1	1	2	91	7	-
管理	0	5	87	6	1	0	6	79	14	1	0	5	87	7	1	-	5	90	5	1
事務	0	6	86	8	0	-	8	80	11	1	0	5	86	9	0	-	4	91	6	-
専門・技術	1	19	75	4	0	-	26	65	8	-	1	19	77	3	0	2	18	70	9	1
販売	1	16	78	4	1	1	13	81	4	1	1	10	85	3	1	2	9	85	3	-
サービス	1	17	79	3	0	-	10	85	5	-	-	7	90	2	1	-	8	88	4	-
輸送・機械運転	1	13	82	3	0	-	11	83	4	2	-	2	95	2	1	-	-	100	-	-
技能工	1	19	72	7	0	2	16	75	7	-	0	22	69	8	0	-	-	100	-	-
単純工	1	20	67	11	0	1	11	69	18	-	1	22	63	13	0	-	6	94	-	-
雇用形態・職種	運輸業、郵便業					卸売業、小売業					金融業、保険業					不動産業、物品賃貸業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	1	28	64	6	1	0	15	79	6	0	1	9	86	4	-	1	9	80	10	-
正社員等	2	26	65	6	2	1	10	82	7	0	1	10	86	3	-	1	12	77	11	-
臨時	-	13	82	6	-	-	9	84	6	1	-	1	96	3	-	-	6	88	6	-
パートタイム	1	18	75	6	1	1	21	74	4	1	-	4	93	3	-	-	11	84	5	-
派遣労働者	-	8	87	4	1	-	2	90	8	0	-	1	95	4	-	-	1	93	6	-
管理	1	9	85	3	2	-	5	89	6	1	1	3	92	4	-	-	6	85	9	-
事務	1	9	82	8	1	-	4	89	6	0	-	6	88	5	-	1	7	85	7	-
専門・技術	2	7	82	10	-	-	17	82	2	-	-	4	92	4	-	-	14	81	5	-
販売	-	3	90	7	-	1	23	70	5	1	3	19	76	2	-	1	16	77	6	-
サービス	3	19	75	3	-	2	17	78	3	-	-	4	94	2	-	1	14	77	7	-
輸送・機械運転	3	36	56	5	-	-	3	93	4	-	-	-	100	-	-	-	-	93	7	-
技能工	5	17	71	7	-	4	3	91	2	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-
単純工	2	29	63	6	-	3	9	80	8	-	-	-	100	-	-	-	21	79	-	-
雇用形態・職種	学術研究、専門・技術サービス業					宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	1	17	70	12	0	1	23	68	7	1	-	17	78	4	1	2	28	67	3	-
正社員等	1	19	68	11	0	1	23	68	7	1	-	13	82	5	1	2	23	72	4	-
臨時	1	6	89	4	-	-	26	71	3	-	1	14	85	-	-	-	22	75	3	-
パートタイム	-	3	91	6	-	1	31	63	5	-	1	23	73	4	-	6	36	58	1	-
派遣労働者	-	5	89	6	-	-	10	85	5	-	2	3	95	-	-	2	-	87	11	-
管理	-	5	85	10	-	1	8	82	8	-	1	6	91	2	-	2	4	92	1	-
事務	-	7	85	8	-	-	11	85	4	-	-	9	86	5	-	1	9	86	4	-
専門・技術	2	25	63	10	-	2	29	63	7	-	-	11	83	4	1	5	43	51	1	-
販売	1	11	79	9	-	-	24	69	7	-	-	24	76	-	-	4	4	88	4	-
サービス	-	8	85	8	-	-	34	60	5	1	1	25	73	1	-	7	40	48	4	-
輸送・機械運転	-	5	95	-	-	-	8	85	8	-	-	7	90	3	-	-	-	100	-	-
技能工	-	21	79	-	-	-	18	82	-	-	-	17	83	-	-	-	-	86	14	-
単純工	-	13	81	3	3	-	-	91	9	-	-	14	79	7	-	-	-	86	14	-
雇用形態・職種	サービス業					〔職種〕 ※第3-2表、第4表とともに共通														
	不足		適当	過剰																
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰															
常用労働者	1	17	77	4	1	管 理--- 課以上の組織の管理に従事する者。 事 務--- 課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む)。 専門・技術--- 高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者。 販 売--- 商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者。 サービス--- 調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者。 輸送・機械運転--- 鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに位置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者。 技能工--- 原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者。 単純工--- 上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者。														
正社員等	1	11	80	8	-															
臨時	3	13	79	5	-															
パートタイム	1	14	83	2	-															
派遣労働者	2	5	90	3	-															
管理	1	5	91	3	-															
事務	-	4	87	9	-															
専門・技術	1	24	72	3	-															
販売	2	14	81	4	-															
サービス	1	19	77	2	-															
輸送・機械運転	-	8	92	-	-															
技能工	2	22	73	2	-															
単純工	2	23	70	5	-															

第5表 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(単位：%)

産業、時期	計	雇用調整実施したまたは予定がある	雇用調整の方法(複数回答)								実施してはいないまたは予定がない	その他の調整(複数回答)					
			残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時・パートタイム労働者の再契約停止・解雇	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集・解雇		小計	作業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減	
調査産業計	22年10~12月実績	100	34	17	8	3	6	12	5	4	1	66	11	3	4	3	3
	23年1~3月実績	100	37	19	10	3	5	11	4	6	2	63	17	9	4	3	5
	4~6月実績	100	39	20	11	3	5	12	5	7	1	61	16	7	5	4	5
	7~9月予定	100	36	17	15	3	4	10	4	3	1	64	11	4	4	3	3
	10~12月予定	100	27	15	6	2	4	8	3	2	1	73	8	2	3	2	3
建設業	22年10~12月実績	100	28	11	13	2	4	8	6	3	0	72	9	3	3	4	2
	23年1~3月実績	100	32	11	8	4	3	10	6	6	2	68	12	5	1	6	2
	4~6月実績	100	31	12	12	3	3	10	4	3	3	69	13	4	5	5	1
	7~9月予定	100	30	11	17	2	3	9	4	2	1	70	9	3	2	5	1
	10~12月予定	100	22	10	10	1	3	4	2	1	0	78	7	2	2	4	1
製造業	22年10~12月実績	100	40	22	8	3	6	14	7	7	1	60	12	4	3	3	4
	23年1~3月実績	100	45	25	13	3	7	11	6	10	2	55	22	12	4	3	7
	4~6月実績	100	48	25	18	3	6	12	7	14	1	52	22	12	5	5	8
	7~9月予定	100	44	21	19	4	6	9	6	5	1	56	14	6	3	3	6
	10~12月予定	100	31	18	6	3	5	8	3	3	1	69	9	3	2	3	5
(消費関連)	22年10~12月実績	100	34	17	10	4	4	13	4	3	0	66	11	3	5	4	2
	23年1~3月実績	100	38	17	18	2	4	10	2	3	2	62	16	11	3	3	3
	4~6月実績	100	35	20	14	3	3	8	1	5	1	65	21	12	7	3	3
	7~9月予定	100	32	15	15	3	3	7	2	3	1	68	18	10	6	2	4
	10~12月予定	100	21	12	7	1	3	5	1	1	1	79	8	3	4	2	2
(素材関連)	22年10~12月実績	100	38	20	7	1	8	14	6	10	-	62	11	5	3	3	3
	23年1~3月実績	100	37	19	11	2	4	8	3	10	0	63	19	9	3	1	7
	4~6月実績	100	44	20	13	3	5	13	6	11	1	56	17	8	2	3	8
	7~9月予定	100	43	18	21	4	5	8	5	7	0	57	13	5	3	3	5
	10~12月予定	100	28	15	5	3	5	8	2	3	-	72	11	3	2	3	6
(機械関連)	22年10~12月実績	100	44	25	7	3	6	14	9	7	1	56	13	4	3	3	5
	23年1~3月実績	100	53	32	13	5	10	14	9	14	3	47	28	15	5	5	10
	4~6月実績	100	56	30	22	3	9	12	10	20	1	44	27	15	5	7	11
	7~9月予定	100	50	25	20	4	7	11	8	4	1	50	13	4	2	3	7
	10~12月予定	100	37	23	7	3	7	9	5	3	1	63	9	2	2	3	5
情報通信業	22年10~12月実績	100	40	16	7	2	4	10	14	6	2	60	16	1	5	6	8
	23年1~3月実績	100	37	13	6	2	6	10	10	6	5	63	9	1	2	4	5
	4~6月実績	100	37	14	6	1	5	13	10	7	2	63	12	2	2	4	6
	7~9月予定	100	36	13	18	1	5	9	6	6	2	64	9	2	2	3	5
	10~12月予定	100	29	11	7	1	5	9	6	4	1	71	8	1	1	3	6
郵便業、運輸業	22年10~12月実績	100	27	10	9	2	4	11	4	2	2	73	11	4	3	4	4
	23年1~3月実績	100	26	13	7	2	3	9	2	4	2	74	13	7	4	5	2
	4~6月実績	100	28	14	9	1	3	11	5	3	1	72	9	5	4	2	1
	7~9月予定	100	27	11	11	1	2	9	4	2	1	73	11	4	4	2	2
	10~12月予定	100	18	10	6	0	1	6	2	1	-	82	9	2	3	1	2
卸売業、小売業	22年10~12月実績	100	32	19	6	2	7	11	4	1	1	68	8	2	4	3	3
	23年1~3月実績	100	30	20	7	3	4	13	3	1	1	70	14	7	4	2	4
	4~6月実績	100	36	19	5	3	5	14	3	1	1	64	11	4	4	3	3
	7~9月予定	100	34	17	8	2	4	13	3	0	1	66	9	3	3	2	2
	10~12月予定	100	28	16	4	2	4	10	2	0	1	72	6	2	2	2	1
金融業、保険業	22年10~12月実績	100	25	9	6	2	5	13	8	-	2	75	4	1	1	1	3
	23年1~3月実績	100	25	7	9	2	4	12	8	1	2	75	3	1	1	1	1
	4~6月実績	100	25	9	4	1	4	14	9	-	2	75	7	1	2	-	4
	7~9月予定	100	30	14	9	1	4	14	7	-	1	70	4	1	1	-	3
	10~12月予定	100	21	9	2	1	4	10	5	-	2	79	4	1	1	-	2
不動産業、物品賃貸業	22年10~12月実績	100	29	10	7	2	4	10	3	1	2	71	4	-	1	-	3
	23年1~3月実績	100	31	15	6	6	2	13	7	2	2	69	9	2	1	1	6
	4~6月実績	100	31	14	7	4	5	17	6	2	-	69	5	2	-	-	3
	7~9月予定	100	32	11	13	2	5	12	6	-	1	68	7	3	1	1	4
	10~12月予定	100	23	9	5	1	5	10	5	-	-	77	5	2	-	1	3
学術研究、保健・医療サービス、芸術	22年10~12月実績	100	35	17	7	2	13	10	4	4	1	65	14	1	8	7	1
	23年1~3月実績	100	35	13	5	4	9	6	4	6	2	65	15	1	2	5	7
	4~6月実績	100	33	15	6	3	5	10	7	6	1	67	15	3	5	7	4
	7~9月予定	100	33	14	15	1	4	7	3	4	2	67	16	3	7	9	2
	10~12月予定	100	23	13	4	1	4	6	3	3	1	77	12	1	4	7	2
宿泊業、飲食サービス業	22年10~12月実績	100	34	16	8	7	2	8	3	1	-	66	14	5	6	3	3
	23年1~3月実績	100	45	28	10	5	8	6	4	5	9	55	30	17	12	7	7
	4~6月実績	100	43	30	13	7	9	13	3	5	1	57	22	8	13	6	5
	7~9月予定	100	33	23	16	3	5	7	3	1	1	67	12	1	9	3	2
	10~12月予定	100	30	24	7	2	5	8	2	1	1	70	10	1	7	3	2
生活関連サービス業、娯楽業	22年10~12月実績	100	23	13	3	4	-	7	1	1	2	77	14	7	6	2	1
	23年1~3月実績	100	31	17	6	2	6	6	2	3	2	69	19	13	6	2	3
	4~6月実績	100	37	22	6	2	2	10	2	2	-	63	16	8	7	2	-
	7~9月予定	100	29	19	6	2	2	5	2	1	-	71	13	7	6	1	1
	10~12月予定	100	26	19	4	1	1	5	1	1	1	74	9	5	5	1	1
医療、福祉	22年10~12月実績	100	26	15	8	0	-	8	1	0	0	74	3	1	-	-	2
	23年1~3月実績	100	23	12	10	4	1	8	2	2	1	77	5	3	1	-	1
	4~6月実績	100	25	14	7	1	-	10	1	1	2	75	6	3	2	1	1
	7~9月予定	100	23	16	8	1	-	7	-	1	1	78	6	3	1	1	2
	10~12月予定	100	21	15	6	1	-	5	-	1	1	80	5	3	1	1	2
サービス業	22年10~12月実績	100	30	13	8	3	7	11	2	3	1	70	11	4	6	4	2
	23年1~3月実績	100	35	14	11	6	6	14	1	4	2	65	14	8	4	4	2
	4~6月実績	100	36	15	9	7	3	13	3	3	2	64	17	7	8	5	3
	7~9月予定	100	35	15	17	3	3	9	2	1	1	65	10	4	5	4	2
	10~12月予定	100	26	14	9	3	3	6	1	1	1	74	9	4	4	4	2

注：網掛け部分は、今回調査の数値である。

第6表 中途採用の有無及び理由別事業所割合

(単位：%)

時期、産業	計	中途採用あり		中途採用ありの主な理由							中途採用なし	未定	中途採用の充足率	
				離職者の補充	新規卒者の採用難	操業度(取扱額)の上昇	設備・部門の拡充	経験者の確保	その他	正社員等			パート	
23年1～3月期実績	調査産業計	100	48 [46] (100)	(64)	(1)	(5)	(4)	(16)	(9)	52		77	74	
	建設業	100	32 [32] (100)	(35)	(2)	(5)	(3)	(39)	(16)	68		83	86	
	製造業	100	43 [40] (100)	(48)	(1)	(11)	(7)	(21)	(11)	57		79	71	
	消費関連業種	100	50 [44] (100)	(72)	(-)	(11)	(4)	(9)	(4)	50		83	64	
	素材関連業種	100	38 [38] (100)	(50)	(-)	(7)	(14)	(20)	(9)	62		84	67	
	機械関連業種	100	42 [39] (100)	(32)	(2)	(14)	(5)	(29)	(17)	58		74	86	
	情報通信業	100	44 [37] (100)	(29)	(-)	(4)	(9)	(40)	(19)	56		78	81	
	運輸業, 郵便業	100	51 [52] (100)	(71)	(1)	(4)	(2)	(13)	(9)	49		69	74	
	卸売業, 小売業	100	50 [45] (100)	(81)	(0)	(1)	(4)	(11)	(3)	50		85	77	
	金融業, 保険業	100	41 [37] (100)	(40)	(-)	(11)	(4)	(21)	(23)	59		75	93	
	不動産業, 物品賃貸業	100	52 [47] (100)	(51)	(1)	(2)	(12)	(22)	(11)	48		91	79	
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	42 [38] (100)	(33)	(1)	(6)	(6)	(46)	(7)	59		78	81	
	宿泊業, 飲食サービス業	100	68 [67] (100)	(90)	(2)	(-)	(-)	(2)	(5)	32		92	60	
生活関連サービス業, 娯楽業	100	53 [56] (100)	(88)	(2)	(1)	(3)	(2)	(3)	47		72	73		
医療, 福祉	100	75 [75] (100)	(79)	(-)	(2)	(4)	(10)	(5)	25		66	51		
サービス業	100	57 [61] (100)	(79)	(-)	(2)	(2)	(5)	(12)	43		70	77		
23年4～6月期実績	調査産業計	100	49 [48] (100)	(59)	(2)	(7)	(6)	(18)	(8)	51		79	76	
	建設業	100	36 [33] (100)	(32)	(2)	(1)	(12)	(43)	(10)	64		95	88	
	製造業	100	44 [45] (100)	(44)	(2)	(14)	(7)	(22)	(11)	56		81	78	
	消費関連業種	100	46 [49] (100)	(69)	(1)	(6)	(9)	(10)	(5)	54		79	75	
	素材関連業種	100	43 [41] (100)	(48)	(4)	(11)	(9)	(21)	(8)	57		80	69	
	機械関連業種	100	44 [45] (100)	(29)	(2)	(20)	(5)	(29)	(16)	56		83	88	
	情報通信業	100	45 [42] (100)	(26)	(1)	(6)	(9)	(52)	(6)	55		81	94	
	運輸業, 郵便業	100	50 [51] (100)	(68)	(2)	(7)	(3)	(14)	(6)	50		70	66	
	卸売業, 小売業	100	52 [49] (100)	(74)	(1)	(2)	(7)	(10)	(6)	48		73	76	
	金融業, 保険業	100	40 [46] (100)	(51)	(-)	(8)	(3)	(18)	(19)	60		78	100	
	不動産業, 物品賃貸業	100	54 [54] (100)	(64)	(-)	(3)	(9)	(16)	(8)	46		91	78	
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	51 [46] (100)	(30)	(2)	(6)	(8)	(39)	(15)	49		84	100	
	宿泊業, 飲食サービス業	100	59 [64] (100)	(82)	(4)	(2)	(1)	(9)	(1)	41		86	65	
生活関連サービス業, 娯楽業	100	54 [60] (100)	(80)	(1)	(4)	(4)	(4)	(5)	46		79	71		
医療, 福祉	100	76 [79] (100)	(80)	(1)	(2)	(4)	(8)	(5)	24		70	57		
サービス業	100	65 [53] (100)	(77)	(2)	(4)	(3)	(7)	(7)	35		78	82		
23年7～9月期予定	調査産業計	100	39 [36]							44	16			
	建設業	100	28							54	19			
	製造業	100	37							48	15			
	消費関連業種	100	38							45	17			
	素材関連業種	100	31							54	15			
	機械関連業種	100	40							47	14			
	情報通信業	100	39							40	21			
	運輸業, 郵便業	100	45							39	16			
	卸売業, 小売業	100	35							45	20			
	金融業, 保険業	100	30							43	27			
	不動産業, 物品賃貸業	100	42							43	15			
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	45							38	17			
	宿泊業, 飲食サービス業	100	47							43	10			
生活関連サービス業, 娯楽業	100	38							39	23				
医療, 福祉	100	68							19	14				
サービス業	100	53							36	11				
23年10～12月期予定	調査産業計	100	24 [23]							47	28			
	建設業	100	14							54	32			
	製造業	100	18							53	29			
	消費関連業種	100	24							46	29			
	素材関連業種	100	11							58	31			
	機械関連業種	100	18							54	28			
	情報通信業	100	26							42	32			
	運輸業, 郵便業	100	33							42	25			
	卸売業, 小売業	100	23							47	30			
	金融業, 保険業	100	22							43	35			
	不動産業, 物品賃貸業	100	23							49	28			
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	23							43	34			
	宿泊業, 飲食サービス業	100	36							41	23			
生活関連サービス業, 娯楽業	100	24							45	32				
医療, 福祉	100	46							23	31				
サービス業	100	37							41	22				

注：1) 網掛け部分は、今回調査の実績値である。

2) 「中途採用ありの主な理由」の数値は、「中途採用あり」を100とした割合である。

3) 「中途採用の充足率」とは、該当する期間に「正社員等」や「パート」の中途採用を行った事業所のうち、それらの職種が調査時点で充足していると回答した事業所の割合である。

4) 無回答を除いて集計している。

5) []は、前年同期調査の数値である。